



平成 27 年度 羽村市予算説明書

**ひとが輝き みんなでつくる
安心と活力のまち はむら**

平成 27 年 3 月



目 次

1	予算編成の考え方	1
2	平成27年度予算の概要	2
3	一般会計予算	4
	(1) 歳入予算	4
	(2) 歳出予算	12
	(3) 行財政改革への取組み	23
	(4) 人件費などの状況	23
	(5) 平成27年度予算の主要事業	24
	① 基本目標別主要事業	24
	② はむらの「絆」プロジェクト	40
	③ 所属別主要事業	42
4	特別会計・公営企業会計予算	50
	(1) 国民健康保険事業会計	50
	(2) 後期高齢者医療会計	52
	(3) 介護保険事業会計	54
	(4) 羽村駅西口土地区画整理事業会計	56
	(5) 下水道事業会計	58
	(6) 水道事業（公営企業）会計	60

1 予算編成の考え方

平成 27 年度は「第五次羽村市長期総合計画」の前期 5 カ年計画の 4 年目にあたり、仕上げ段階に至る重要な年であるとともに、平成 29 年度を初年度とする後期基本計画の策定に向けた準備を進めていく年でもあります。

このため、計画に掲げた事業と、「市民生活の安全と安心」、「都市基盤整備」、「産業の活性化」、「市民活動の活性化」、「生涯学習の推進」、「地球温暖化対策」の 6 つの重要施策について、積極的に予算化を図りました。

また、「少子化対策」（子育て環境の整備）及び「地域活性化」（産業振興、羽村の魅力創出事業等）などの「地方創生」に向けた取組みと、「エイゼムプロジェクト」などの先進的な事業を推進し、持続的成長を目指していく予算となっています。

今後も行財政改革を進め、施策の展開を支える安定的な財政基盤を中長期的に堅持しながら、市の将来像である「ひとが輝き みんなでつくる 安心と活力のまち はむら」の実現を図っていきます。

第五次羽村市長期総合計画基本目標

将来像の実現に向け、「自立と連携」という基本理念を踏まえながら、次の 4 つを施策の大綱の柱となる基本目標として掲げ、具体的な施策を展開します。

基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち ～子ども・生涯学習の分野～

- 1 子育て支援と保育・幼児教育の充実を図ります。
- 2 学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成を図ります。
- 3 生涯学習の推進を図ります。

基本目標 2 安心して暮らせる支えあいのまち ～福祉・健康の分野～

- 1 助けあい支えあう福祉社会の実現を図ります。
- 2 安心を支える健康づくりと保健・医療の充実を図ります。

基本目標 3 ふれあいと活力のあふれるまち ～市民生活・産業の分野～

- 1 ともにつくる住みよい地域社会の実現を図ります。
- 2 地域とともに歩む魅力ある産業の育成を図ります。

基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち ～環境・都市整備の分野～

- 1 未来につなぐ環境都市の実現を図ります。
- 2 自然と調和した安全で快適な都市の形成を図ります。

2 平成 27 年度予算の概要

一般会計と特別会計・公営企業会計を合わせた、羽村市全体の予算規模は 363 億 915 万円で、前年度と比較して 6.4%の増となります。

◎ 全体予算規模

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	21,890,000 千円	20,880,000 千円	1,010,000 千円	4.8 %
特 別 会 計	12,861,900 千円	11,737,300 千円	1,124,600 千円	9.6 %
小 計	34,751,900 千円	32,617,300 千円	2,134,600 千円	6.5 %
水道事業（公営企業）会計	1,557,251 千円	1,518,761 千円	38,490 千円	2.5 %
全 会 計 単 純 合 計	36,309,151 千円	34,136,061 千円	2,173,090 千円	6.4 %

◎ 【参考】国の予算及び地方財政計画、東京都の予算規模

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
国 の 一 般 会 計	96 兆 3,420 億円	95 兆 8,823 億円	4,596 億円	0.5 %
地 方 財 政 計 画	85 兆 2,700 億円	83 兆 3,607 億円	1 兆 9,093 億円	2.3 %
都 の 一 般 会 計	6 兆 9,520 億円	6 兆 6,667 億円	2,853 億円	4.3 %

* 国の一般会計は、政府予算案（財務省/平成 27 年 1 月 14 日）による。

* 地方財政計画は、「平成 27 年度地方財政対策の概要」（総務省自治財政局/平成 27 年 1 月 14 日）による。

* 計数は、それぞれ四捨五入しているため、端数において合計と一致しないものがある。

各会計別 平成 27 年度予算

特別会計・水道事業（公営企業）会計についても「予算編成方針」に則り、一般会計と同一の基調に立って予算を編成しました。

◎ 一般会計・特別会計

（単位：千円、％）

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 会 計		21,890,000	20,880,000	1,010,000	4.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 事 業	7,315,000	6,422,500	892,500	13.9
	後 期 高 齢 者 医 療	972,500	932,700	39,800	4.3
	介 護 保 険 事 業	2,959,900	2,812,500	147,400	5.2
	羽村駅西口土地区画整理事業	337,300	319,300	18,000	5.6
	下 水 道 事 業	1,277,200	1,250,300	26,900	2.2
	特 別 会 計 合 計	12,861,900	11,737,300	1,124,600	9.6
合 計		34,751,900	32,617,300	2,134,600	6.5

◎ 水道事業(公営企業)会計

（単位：千円、％）

区 分		平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
収 益 的 収 入 及 び 支 出	収 入	1,162,385	1,156,677	5,708	0.5
	支 出	936,819	963,619	▲ 26,800	▲ 2.8
資 本 的 収 入 及 び 支 出	収 入	70,001	2	69,999	皆増
	支 出	620,432	555,142	65,290	11.8

◎ 全会計単純合計

（単位：千円、％）

区 分	平成 27 年度	平成 26 年度	増 減 額	増 減 率
全 会 計 単 純 合 計	36,309,151	34,136,061	2,173,090	6.4

3 一般会計予算

予算規模 218億9千万円

平成27年度一般会計予算は、羽村駅自由通路拡幅事業や羽村堰下橋耐震改修等事業をはじめとする都市基盤整備事業、防災・減災事業などの普通建設事業費が大きく伸びるとともに、4月からスタートする子ども・子育て支援新制度に係る事業費が増加したことなどにより、過去最大の予算規模となる218億9千万円（前年度比10億1千万円（4.8%）増）となります。

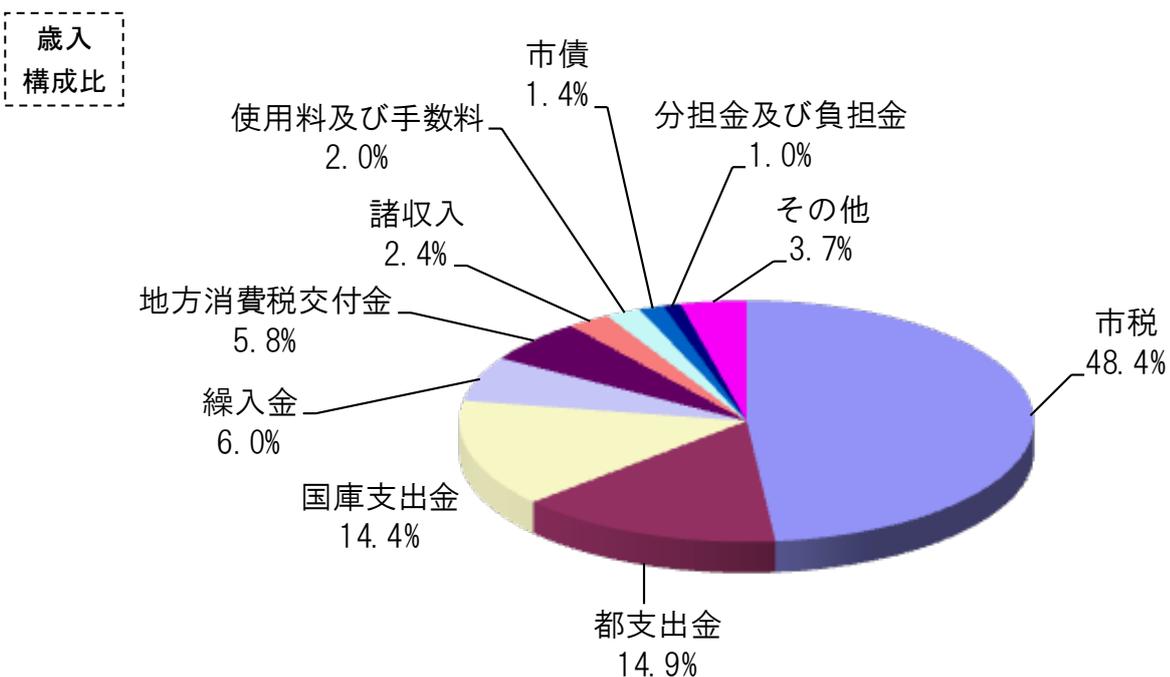
歳入の根幹となる市税は前年度と比較し3億2,315万円（3.1%）、地方消費税交付金も前年度と比較し5億5,959万円（78.5%）の増を見込む一方で、この増収などにより、普通交付税については不交付になるものと見込んでいます。

◎ 予算額の推移

（単位：千円、%）

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
当初予算額	20,560,000	19,880,000	20,980,000	20,880,000	21,890,000
増減額	490,000	▲680,000	1,100,000	▲100,000	1,010,000
増減率	2.4	▲3.3	5.5	▲0.5	4.8

（1）歳入予算



(ア) 市税

市税収入は106億15万円で、前年度と比較し3億2,315万円(3.1%)の増となり、対前年度当初予算比で3年連続の増加となりました。

市民税について、個人分は、基本給などの所定内給与が若干の増加傾向にあることから、前年度と比較し1.0%増の35億894万円とし、法人分は、税制改正による法人税割の一部国税化の影響があるものの、一部大手企業を中心に業績改善が見込まれることから、前年度と比較し54.4%増の10億3,832万円としました。

固定資産税は、家屋分の評価替えに伴う減価の影響と、償却資産分において新規の設備投資が少なく既存資産の減価償却が進むことなどを見込み、全体では前年度と比較し1.1%減の46億8,555万円としました。

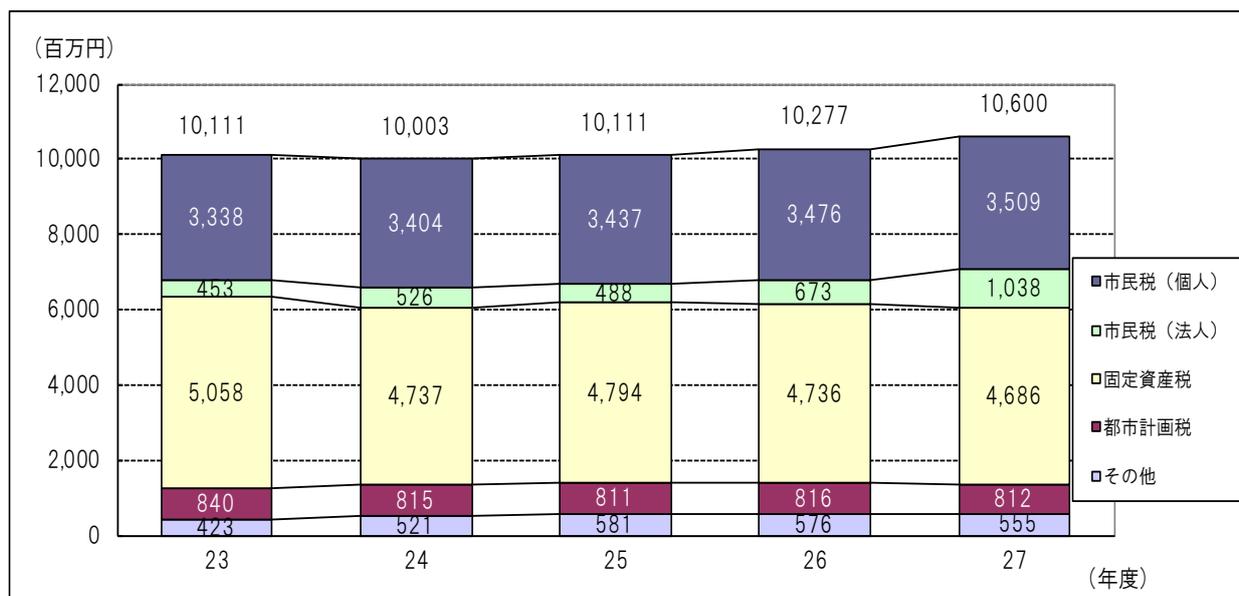
また、市たばこ税は、喫煙者数の減少などを見込み、4.4%減の4億8,961万円としました。

なお、歳入における市税構成割合は48.4%となっています。

●市税当初予算額の推移

(単位：千円)

区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	増減率	
市 税 全 体	10,110,611	10,003,124	10,110,615	10,277,007	10,600,154	323,147	3.1%	
税 目 別 内 訳	市民税(個人)	3,337,666	3,403,839	3,436,748	3,475,758	3,508,942	33,184	1.0%
	市民税(法人)	452,683	526,000	488,025	672,599	1,038,321	365,722	54.4%
	固定資産税	5,057,521	4,737,002	4,793,786	4,736,483	4,685,553	▲50,930	▲1.1%
	都市計画税	840,234	815,309	811,330	816,295	812,323	▲3,972	▲0.5%
	市たばこ税	362,880	460,934	518,821	512,204	489,610	▲22,594	▲4.4%
	軽自動車税	59,627	60,040	61,905	63,668	65,405	1,737	2.7%



※ 表示単位未満を四捨五入しているため合計が一致しない箇所があります。(以下、グラフについては同様。)

(イ) 市債

市債については、歳出の財源補完として、将来の公債費比率等を考慮しながら、2億9,500万円を借り入れるものとしました。

- ① 庁舎太陽光発電事業債 2,200万円
- ② 羽村駅自由通路拡幅等事業債 3,600万円
- ③ 羽村堰下橋耐震補強事業債 5,800万円
- ④ 富士見公園整備等事業債 7,400万円
- ⑤ 小学校体育館非構造部材耐震改修事業債 7,200万円
- ⑥ 中学校体育館非構造部材耐震改修事業債 3,300万円

なお、平成27年度末の市債残高は93億1,940万円で、前年度と比較して6億6,597万円の減少を見込んでいます。

(単位：千円、%)

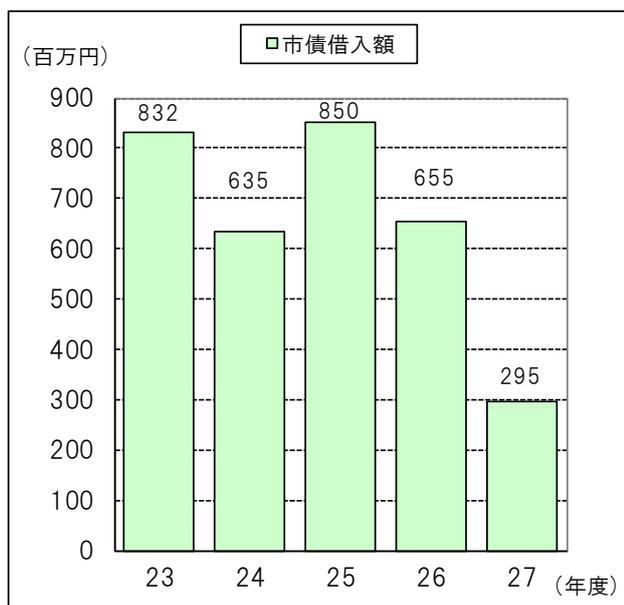
区 分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
市債借入額	832,000	635,000	850,000	655,000	295,000
市債償還額	1,162,116	1,132,831	1,091,454	1,124,393	1,096,689
元 金	981,209	965,531	940,571	984,798	960,971
利 子	180,907	167,300	150,883	139,595	135,718
市債残高	10,736,273	10,405,742	10,315,171	9,985,373	9,319,402
公債費比率	5.4	5.2	4.6	4.8	4.6

※平成25年度までは決算額、26年度は決算見込額、27年度は当初予算額です。

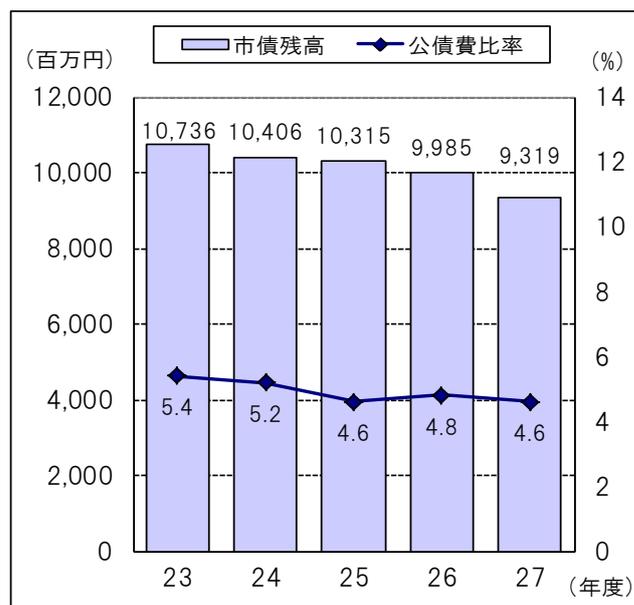
※公債費比率は、普通会計ベースです。

※表示単位未満を四捨五入しているため、端数が一致しない場合があります。

●市債借入額の推移



●市債残高の推移



(ウ) 基金繰入金

年度間の財源調整を図るため、計画的な視点に立って、財政調整基金と特定目的基金を最大限活用しました。

基金繰入額については、次のとおりです。

* 財政調整基金 9億5,455万円

* 特定目的基金 3億6,553万円

合計 13億2,008万円

なお、平成27年度末の基金残高は、43億5,726万円と見込んでいます。

(基金繰入額：当初予算額)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基金繰入額	1,203,549	1,024,001	1,312,200	1,029,120	1,320,078
財政調整基金	730,515	758,327	885,919	737,336	954,553
減債基金	0	0	0	0	0
特定目的基金	473,034	265,674	426,281	291,784	365,525

(基金・市債残高)

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
基金残高	4,520,971	4,890,550	5,024,454	5,533,251	4,357,263
財政調整基金	2,019,211	2,283,675	2,494,966	2,927,867	1,976,480
減債基金	2,147	2,150	2,152	2,155	2,158
特定目的基金	2,499,613	2,604,725	2,527,336	2,603,229	2,378,625
市債残高	10,736,273	10,405,742	10,315,171	9,985,373	9,319,402

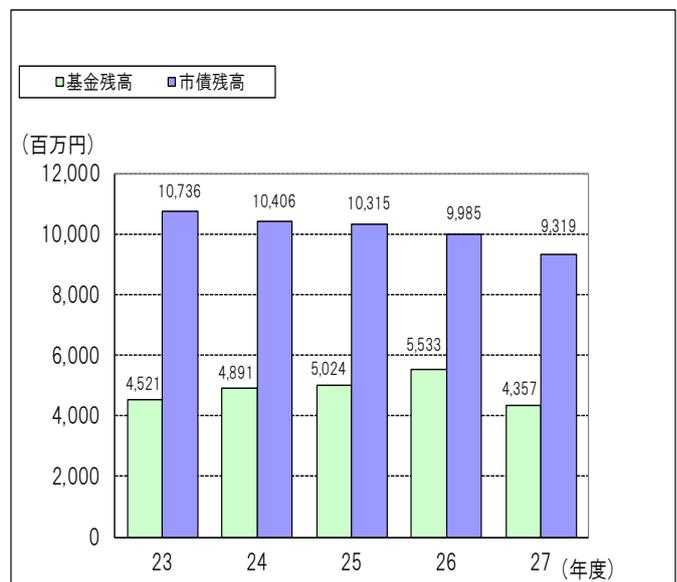
※基金残高は、平成25年度までは決算額、26年度は平成27年1月26日現在の決算見込額です。

※平成27年度の基金残高には、27年度に積立てる予定の基金利子などの積立金が含まれています。

●基金繰入額（当初予算額）の推移



●基金・市債残高の推移



● 基金充当事業内訳

基金名称	繰入額	充当事業及び充当額
財政調整基金	954,553	一般財源
減債基金	0	
特定目的基金	365,525	
公共施設整備基金	83,000	太陽光発電システム等設置工事 6,000 羽村堰下橋耐震補強等工事 16,000 市道第203号線道路拡幅工事 7,000 市道第203号線道路拡幅用地 3,000 市道第202号線歩道設置工事 6,000 市道第202号線歩道設置用地 7,000 富士見公園整備工事 15,000 富士見公園駐車場用地 23,000
福祉のまちづくり基金	69,500	私立保育園施設整備費補助金 37,000 特別養護老人ホーム建設助成金 4,500 予防接種事業に要する経費(ヒブ・高齢者肺炎球菌・小児用肺炎球菌・水痘) 23,000 義務教育就学児医療助成費 5,000
廃棄物処分地 関連環境整備基金	0	
羽村駅西口都市 開発整備基金	0	
緑化推進基金	725	新たなみどりの創出推進事業助成金 600 保存樹木助成金 125
教育振興基金	77,000	学校図書館用図書(小学校) 5,056 学校図書館用図書(中学校) 2,437 教育用コンピュータ機器等使用料(小学校) 25,136 教育用コンピュータ機器等使用料(中学校) 10,310 特色ある学校づくり交付金 10,000 音楽鑑賞教室実施委託料 840 図書館等図書・資料 13,300 校務支援システム設定等委託料(小学校) 12 校務支援システム機器等使用料(小学校) 6,936 校務支援システム機器等使用料(中学校) 2,973
健康で安心して暮ら せるまちづくり基金	61,300	ヘルスアップ健診事業 28,000 妊婦健診等事業 9,000 義務教育就学児医療助成費 24,300
特定防衛施設周辺整備 調整交付金事業基金	74,000	羽村駅自由通路拡幅施工委託料 51,000 羽村駅自由通路階段改修工事 23,000
一般会計合計	1,320,078	

(エ) その他の収入

* 地方消費税交付金

平成 26 年 4 月に実施された地方消費税率の引上げ（1%→1.7%）による増収分が年間を通じて収入されることとなるため、前年度と比較して 78.5%増の 12 億 7,259 万円を計上しました。

なお、引上げ分の地方消費税交付金については、社会保障 4 経費をはじめとする社会保障施策に充てるものとしてします。

* 地方交付税

地方交付税のうち普通交付税は、市税収入及び地方消費税交付金の増加などにより、不交付となることが見込まれるため、前年度と比較して皆減としました。

特別交付税は、普通交付税の財源超過による減額を見込み、前年度と比較して 5,743 万円減の 4,257 万円を計上しました。

* 使用料及び手数料

子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、市立保育園利用者負担金が負担金から使用料に組み替えられたことなどから、前年度と比較して 2.1%増の 4 億 2,732 万円を計上しました。

* 国庫支出金

富士見公園整備工事に伴う公園助成事業補助金や、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う特定教育・保育施設給付費などを見込み、前年度と比較して 8.4%増の 31 億 5,050 万円を計上しました。

* 都支出金

子ども・子育て支援新制度の開始に伴う子ども・子育て支援交付金、特定教育・保育施設給付費や、私立保育園の建替に伴う子育て支援対策臨時特例交付金（安心こども基金）などを見込み、前年度と比較して 7.7%増の 32 億 7,140 万円を計上しました。

* 諸収入

子ども・子育て支援新制度の開始に伴う施設型給付費（保育）や地域型保育給付費、庁舎太陽光発電システム等設置工事に伴う二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金などを見込み、前年度と比較して 53.8%増の 5 億 3,049 万円を計上しました。

● 歳入予算科目別状況

(単位：千円、%)

区分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因(前年度比較)
市税	10,600,154	48.4	10,277,007	49.2	323,147	3.1	市民税(個人) 33,184、(法人) 365,722、 固定資産税 ▲50,930、軽自動車税 1,737、 市たばこ税 ▲22,594、都市計画税 ▲3,972
地方譲与税	98,388	0.5	103,301	0.5	▲4,913	▲4.8	
利子割交付金	47,297	0.2	51,694	0.3	▲4,397	▲8.5	
配当割交付金	96,144	0.4	46,370	0.2	49,774	107.3	
株式等譲渡所得割交付金	59,319	0.3	41,124	0.2	18,195	44.2	
地方消費税交付金	1,272,587	5.8	713,001	3.4	559,586	78.5	
自動車取得税交付金	38,080	0.2	53,762	0.3	▲15,682	▲29.2	
国有提供施設等所在 市町村助成交付金等	247,899	1.1	241,813	1.2	6,086	2.5	国有提供施設等所在市町村助成交付金 5,694、 施設等所在市町村調整交付金 392
地方特例交付金	43,241	0.2	49,506	0.2	▲6,265	▲12.7	
地方交付税	42,566	0.2	480,000	2.3	▲437,434	▲91.1	普通交付税 ▲380,000、特別交付税 ▲57,434
交通安全対策特別 交付金	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金	219,158	1.0	220,171	1.1	▲1,013	▲0.5	保育園利用者負担金(市立) ▲11,441、 保育園利用者負担金(私立) 10,515
使用料及び手数料	427,316	2.0	418,690	2.0	8,626	2.1	市立保育園利用者負担金 12,066、霊園使用料 3,100、 道路占用料 ▲5,116、小作駅前駐車場使用料 ▲1,000
国庫支出金	3,150,497	14.4	2,907,035	13.9	243,462	8.4	公園助成事業補助金 136,894、 特定教育・保育施設給付費 121,110、 小中学校施設環境改善交付金 69,911、 防災行政無線(移動系)整備事業費補助金 59,106、 社会資本整備総合交付金(橋梁) 58,245、 スイミングセンター空調等改修事業補助金 27,629、 社会保障・税番号制度システム整備費補助金 26,429、 障害福祉サービス費等負担金 23,015、 国民健康保険基金安定負担金 ▲123,981、 臨時福祉給付金事業補助金 ▲74,335、 子育て世帯臨時特例給付金事業補助金 ▲58,773、 生活保護費 ▲58,773、 駐留軍等の再編の円滑な実施に関する特別措置法に基づく交付金 ▲25,959、セーフティネット支給対策等事業費 ▲22,574

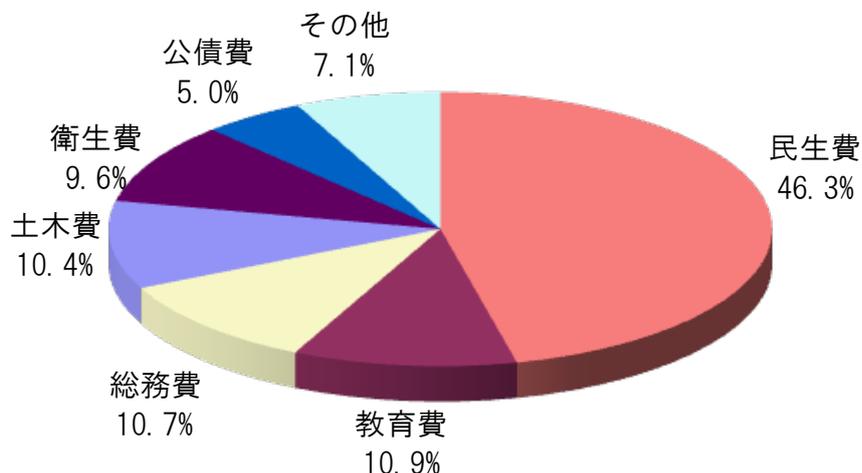
区分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	(前年度比較)
都支出金	3,271,402	14.9	3,036,861	14.5	234,541	7.7	子ども・子育て支援交付金 62,712、 特定教育・保育施設給付費 60,555、 子育て支援対策臨時特交付金(安心子ども基金) 49,925、 小中学校施設非構造部材耐震化支援事業費 29,939 平成27年国勢調査事務費 28,053、 7.7 認知症高齢者グループホーム緊急整備支援事業補助金 26,800、 障害包括補助事業費 13,359、 障害福祉サービス費等負担金 13,138、 国民健康保険基金等負担金(保険者支援分) 11,507、 学童クラブ事業運営費 ▲39,120、 認定子ども園運営費等補助金 ▲25,545	
財産収入	20,374	0.1	17,673	0.1	2,701	15.3	財政調整基金利子 1,628、羽村駅西口都市開発整備基金利子 975	
寄付金	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
繰入金	1,320,083	6.0	1,029,125	4.9	290,958	28.3	(内訳) 財政調整基金繰入金 954,553 (217,217)、 特定目的基金繰入金 365,525 (73,741)、 公共 83,000 (▲47,000)、教育 77,000 (21,500)、 特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 基金繰入金 74,000 (74,000)、 福祉のまちづくり 69,500 (26,500)、 健康安心 61,300 (▲1,200)、緑化 725 (300)、 廃棄物 0 (▲359) 特別会計繰入金科目目存置 5 (0)	
繰越金	100,000	0.5	100,000	0.5	0	0.0		
諸収入	530,494	2.4	344,866	1.7	185,628	53.8	施設型給付費(保育) 65,971、 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 59,374、 地域型保育給付費 48,354、 資源ごみ回収売払代金 8,314、 「いちよし」障害福祉サービス給付費収入 5,184、 地域型保育利用者負担金収入 3,101、 わがまち活性化事業助成金 3,000、 芸術公演チケット等売上金 2,520、 地方交付税健康衛生費配分金 ▲9,000、 介護サービス収入(介護給付費収入) ▲4,357	
市債	295,000	1.4	738,000	3.5	▲443,000	▲60.0	(内訳) 臨時財政対策債 0 (▲600,000)、 庁舎耐震改修等事業債 0 (▲120,000)、 富士見公園整備等事業債 74,000 (74,000)、 羽村駅自由通路拡幅等事業債 36,000 (36,000)、 羽村堰下橋耐震補強等事業債 58,000 (58,000)、 小学校体育館非構造部材耐震改修事業債 72,000 (60,000)、 中学校体育館非構造部材耐震改修事業債 33,000 (27,000)、 庁舎太陽光発電事業債 22,000 (22,000)	
合計	21,890,000	100.0	20,880,000	100.0	1,010,000	4.8		

(2) 歳出予算

【目的別】

- (ア) 議会費は、議員共済会負担金の増額などにより、前年度と比較して4.4%増の2億8,311万円を計上しました。
- (イ) 総務費は、庁舎太陽光発電システム等設置工事、平成27年国勢調査指導員・調査員報酬などの予算を計上する一方で、庁舎耐震改修等工事の減などにより、前年度と比較して6.7%減の23億3,279万円となります。
- (ウ) 民生費は、子ども・子育て支援新制度の開始に伴い、施設型給付費（保育）、私立保育園運営費、地域型保育給付費、地域型保育事業委託料などの予算を計上したことにより、前年度と比較して1.9%増の101億4,064万円となります。
- (エ) 衛生費は、西多摩衛生組合負担金、健康で安心して暮らせるまちづくり基金積立金の減額などにより、前年度と比較して4.5%減の21億562万円を計上しました。
- (オ) 農林費は、前年度と比較して3.1%増の3,137万円を計上しました。
- (カ) 商工費は、ものづくり企業立地継続助成金、地域人づくり事業委託料、商店街振興事業補助金などの予算を計上し、前年度と比較して3.4%増の3億492万円となります。
- (キ) 土木費は、富士見公園整備事業、羽村堰下橋耐震補強等工事、羽村駅自由通路拡幅事業などの予算を計上したことにより、前年度と比較して48.7%増の22億7,655万円となります。
- (ク) 消防費は、防災行政無線（移動系）整備工事などの予算を計上したことにより、前年度と比較して8.2%増の8億9,121万円となります。
- (ケ) 教育費は、小中学校体育館改修工事（非構造部材対策）、子ども・子育て支援新制度の開始に伴う施設型給付費（教育）などの予算を計上したことにより、前年度と比較して14.4%増の23億7,651万円となります。

目的別歳出
構成比



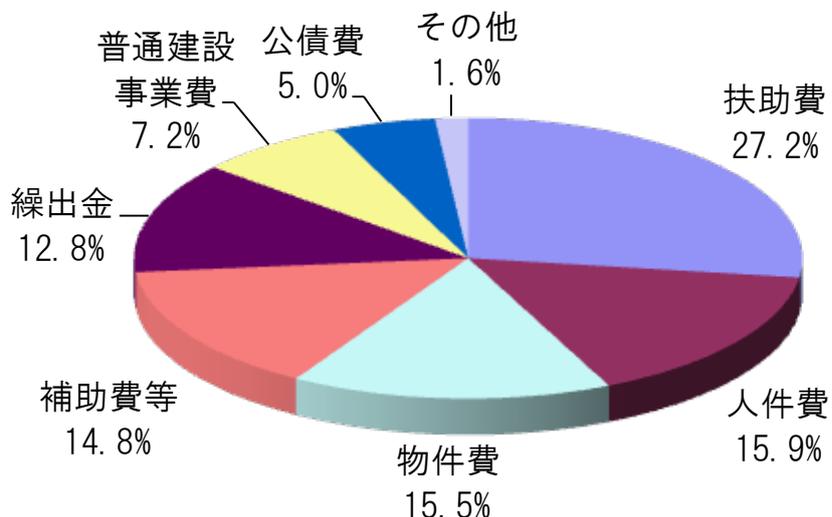
【性質別】

消費的経費の前年度比較

(単位：千円、%)

区 分	人 件 費	物 件 費	維持補修費	扶 助 費	補 助 費 等	合 計
平成27年度	3,482,384	3,399,815	171,307	5,939,358	3,239,013	16,231,877
平成26年度	3,403,163	3,315,857	174,272	5,858,372	3,161,167	15,912,831
増減額	79,221	83,958	▲ 2,965	80,986	77,846	319,046
増減率	2.3	2.5	▲ 1.7	1.4	2.5	2.0

性質別歳出
構成比

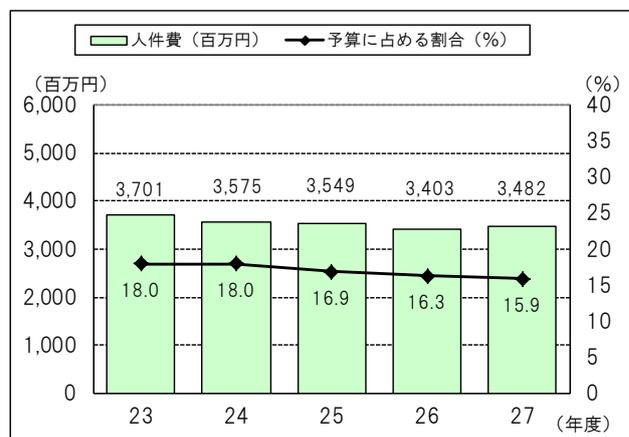


(ア) 人件費

人件費は、34億8,238万円で、前年度と比較して2.3%の増となりました。

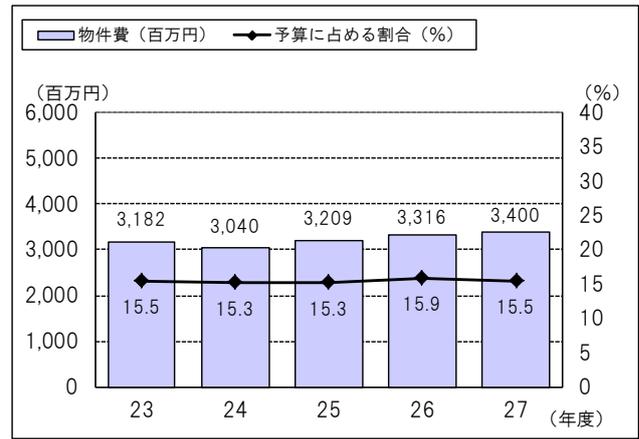
職員給(手当を含む)は、1,933万円の増となります。

*性質別職員給は、地方財政状況調査に基づいた分類で、退職手当組合負担金を除いたものです。



(イ) 物件費

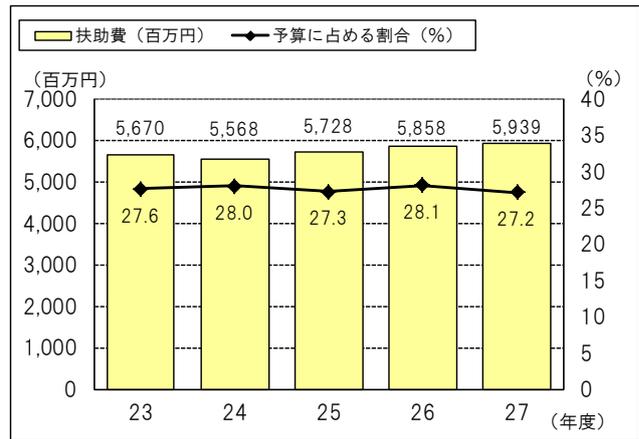
物件費は、地域型保育事業委託料、教師用指導書等購入費、校務支援システム機器更新に伴う使用料の増額などにより、前年度と比較して2.5%増の33億9,982万円となります。



(ウ) 扶助費

扶助費は、生活保護費の生活扶助、住宅扶助などが減額となる一方で、私立保育園運営費、障害福祉サービス費などの増額により、前年度と比較して1.4%増の59億3,936万円となります。

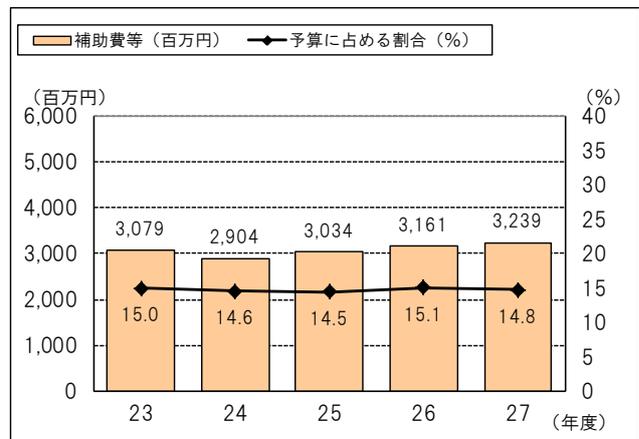
なお、性質別経費における扶助費の構成割合は最も高く、全体の27.2%を占めています。



(エ) 補助費等

補助費等は、施設型給付費（保育）、羽村駅自由通路店舗移転負担金、地域型保育給付費の計上により、前年度と比較して2.5%増の32億3,901万円となります。

なお、羽村市が加入する一部事務組合に対する負担金等の状況については、次のとおりです。



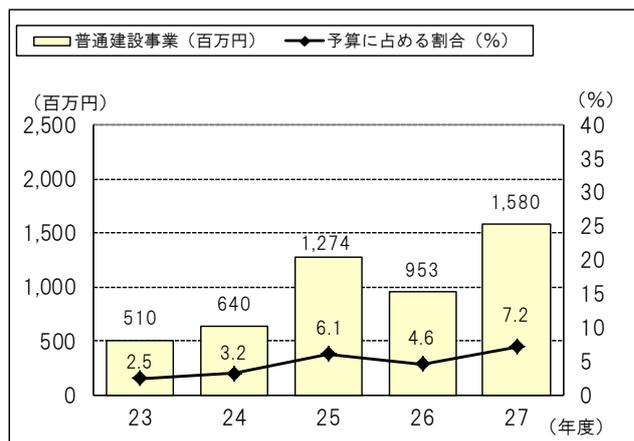
【一部事務組合負担金の当初予算額推移】

(単位：千円)

区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	増減率
議員公務災害補償等組合	125	125	125	112	112	0	0.0%
東京市町村総合事務組合	9,754	9,493	9,358	9,321	9,313	▲8	▲0.1%
瑞穂斎場組合	47,580	48,103	49,694	47,524	48,863	1,339	2.8%
西多摩衛生組合	516,701	362,793	394,920	389,437	330,313	▲59,124	▲15.2%
東京たま広域資源循環組合	154,631	150,800	154,917	150,068	149,393	▲675	▲0.4%
福生病院組合	435,004	422,684	400,027	349,048	341,478	▲7,570	▲2.2%
羽村・瑞穂地区学校給食組合	238,117	224,237	244,926	241,538	245,792	4,254	1.8%
合計	1,401,912	1,218,235	1,253,967	1,187,048	1,125,264	▲61,784	▲5.2%

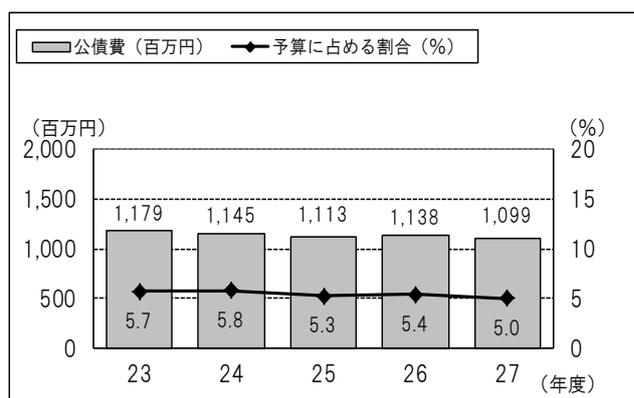
(オ) 普通建設事業費（投資的経費）

普通建設事業費は、庁舎耐震改修等工事が完了により減となる一方で、富士見公園整備事業、羽村堰下橋耐震補強等工事、小中学校体育館改修工事（非構造部材対策）、羽村駅自由通路拡幅事業等を計上することから、前年度と比較して65.8%増の15億8,004万円となります。



(カ) 公債費

公債費は、前年度と比較して3.4%減の10億9,911万円となります。



(キ) 繰出金

各特別会計への繰出金は下表のとおりで、前年度と比較して3.9%増の28億487万円となります。国民健康保険事業会計は、低所得者の保険料軽減措置の拡充などにより前年度比で3,058万円、介護保険事業会計は、被保険者数の増加などにより前年度比1,374万円、それぞれ増額となります。

【一般会計から特別会計への繰出金当初予算額推移】

(単位：千円)

会 計	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	前年度比較	増 減 率
国民健康保険事業	1,184,383	1,163,381	1,153,865	1,076,414	1,106,990	30,576	2.8%
後期高齢者医療	358,322	399,845	415,870	449,444	459,511	10,067	2.2%
介護保険事業	423,395	418,855	438,783	458,972	472,716	13,744	3.0%
羽村駅西口土地区画整理事業	493,662	257,579	308,237	314,442	335,857	21,415	6.8%
下水道事業	566,504	530,772	419,535	399,950	429,800	29,850	7.5%
合 計	3,026,266	2,770,432	2,736,290	2,699,222	2,804,874	105,652	3.9%

● 歳出目的別予算状況

(単位：千円、%)

区分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	(前年度比較)
議会費	283,107	1.3	271,121	1.3	11,986	4.4	議員共済会負担金 10,124、議員期末手当 2,367、職員人件費 1,285、会議録作成委託料 542、議会だより印刷 277、議会だより配布委託料 240、委員会室音響システム機器 ▲2,992	
総務費	2,332,787	10.7	2,500,873	12.0	▲ 168,086	▲ 6.7	庁舎耐震改修等工事 ▲360,874、戸籍電算システム及び住民票等交付システム開発委託料 ▲13,864、清流会館塗装等改修工事 ▲12,251、庁舎太陽光発電システム等設置工事 89,061、職員人件費 50,833、平成27年国勢調査指導員・調査員報酬 20,968、選挙運動用自動車公費負担金(市議会議員選挙) 10,385、住民情報システム開発委託料 9,434、市史編さん委員会委員等謝礼 8,567、選挙運動用ポスター公費負担金(市議会議員選挙) 7,801、住民情報システム機器等使用料 6,267、時間外勤務手当(市議会議員選挙) 5,807、庁舎管理用備品 5,686、郵便料等(市議会議員選挙) 4,692	
民生費	10,140,641	46.3	9,951,655	47.7	188,986	1.9	施設型給付費(保育) 169,525、私立保育園運営費 146,850、私立保育園施設整備費補助金 65,529、保険基盤安定繰出金(国保) 61,212、障害福祉サービス費 52,552、地域型保育給付費 48,354、地域型保育事業委託料 47,655、認知症高齢者グループホーム整備事業補助金 26,800、認証保育所利用者負担軽減補助金 18,362、学童クラブ支援員等報酬 12,761、臨時福祉給付金 ▲113,425、子育て世帯臨時特例給付金 ▲69,000、生活扶助(生活保護費) ▲63,784、認定こども園運営費等補助金 ▲50,662、その他一般繰出金(国保) ▲37,587、西児童館空調設備改修工事 ▲28,000、住宅扶助(生活保護費) ▲23,923、児童手当 ▲21,000、生活保護システム改修委託料 ▲20,688、子ども・子育て支援新制度に伴うシステム導入委託料 ▲16,416、児童育成手当 ▲11,340、	
衛生費	2,105,616	9.6	2,205,090	10.6	▲ 99,474	▲ 4.5	西多摩衛生組合負担金 ▲59,124、健康で安心して暮らせるまちづくり基金積立金 ▲25,959、福生病院組合負担金 ▲7,570、予防接種医薬材料費 ▲6,720、リサイクルセンター破砕機等修繕料 ▲6,386、職員人件費 ▲5,621、水痘予防接種委託料 8,154、リサイクルセンター等修繕料 3,711	
労働費	285	0.0	305	0.0	▲ 20	▲ 6.6	普通旅費 ▲20	
農林費	31,370	0.1	30,420	0.1	950	3.1	農産物直売所空調機入替工事 1,953、職員人件費 ▲1,459	

区分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	(前年度比較)
商工費	304,921	1.4	294,976	1.4	9,945	3.4	ものづくり企業立地継続助成金 7,500、地域人づくり事業委託料 3,304、商店街振興事業補助金 3,000、産業振興用備品 2,000、観光用駐車場用地借上料 1,212、はむら夏まつり事業助成金 1,000、技術力向上及び人材育成支援助成金 1,000、職員人件費 ▲3,963、産業振興計画策定支援業務委託料 ▲2,500、企業誘致促進制度助成金 ▲1,585	
土木費	2,276,552	10.4	1,530,771	7.3	745,781	48.7	富士見公園駐車場用地 199,567、羽村堰下橋耐震補強等工事 141,426、羽村駅自由通路店舗移転負担金 104,200、羽村駅自由通路拡幅施工委託料 85,300、富士見公園整備工事 52,175、羽村駅自由通路階段改修工事 38,800、市道第203号線道路拡幅用地地上物件補償費 30,500、特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金積立金 30,000、下水道事業会計繰出金 29,850、福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金 21,415、市道第202号線歩道設置用地 14,175、市道第202号線歩道設置工事 12,000、市道第203号線道路拡幅用地 8,658、道路維持保全計画改定業務委託料 8,610、市道第203号線道路拡幅工事 8,064、市営住宅耐震診断業務委託料 ▲11,420、職員人件費 ▲10,943、羽村堰下橋外2橋耐震補強等設計委託料 ▲9,396、市道第7085号線道路新設工事 ▲9,168	
消防費	891,210	4.1	823,831	3.9	67,379	8.2	防災行政無線(移動系)整備工事 78,244、費用弁償(消防団) 8,429、分団配備用備品 4,255、都委託金(常備消防) ▲13,942、防火水槽撤去工事 ▲4,968、防災行政無線(移動系)デジタル化移行電波伝搬調査等委託料 ▲2,852、自主防災組織用資器材購入助成金 ▲1,950	
教育費	2,376,507	10.9	2,077,968	10.0	298,539	14.4	小中学校体育館改修工事(非構造部材対策) 169,753(小学校 115,639、中学校 54,114)、施設型給付費(教育) 39,042、中学校トイレ改修工事 34,600、スイミングセンター空調等改修工事 31,746、教師用指導書等 19,082、職員人件費 17,213、学校施設修繕料 9,539(小学校 5,253、中学校 4,286)、校務支援システム機器等使用料 9,505(小学校 6,653、中学校 2,852)、小中学校体育館改修工事(非構造部材対策) 監理業務委託料 9,836(小学校 6,735、中学校 3,101)、スイミングセンター空調等改修工事設計業務委託料 7,200、通学路防犯カメラ設置工事 4,940、芸術鑑賞事業公演委託料 4,300、羽村東小学校屋上防水等工事 ▲23,500、幼稚園就園奨励費 ▲16,897、羽村第三中学校テニスコート改修工事 ▲10,323、小作台小学校大規模改造工事設計業務委託料 ▲8,019	
災害復旧費	1	0.0	1	0.0	0	0.0		
公債費	1,099,114	5.0	1,138,195	5.4	▲39,081	▲3.4	元金償還 ▲22,189、利子償還 ▲16,892	
諸支出金	17,889	0.1	14,794	0.1	3,095	20.9	土地開発公社土地取得利子補給金等 3,095	
予備費	30,000	0.1	40,000	0.2	▲10,000	▲25.0		
合計	21,890,000	100.0	20,880,000	100.0	1,010,000	4.8		

● 歳出性質別予算状況

(単位：千円、%)

区分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因	(前年度比較)
人件費	3,482,384	15.9	3,403,163	16.3	79,221	2.3	平成27年度調査指導員・調査員報酬 20,968、職員人件費(職員給与・その他手当) 19,329、職員人件費(退職手当組合負担金) 17,760、学童クラブ支援員等報酬 12,761、職員人件費(共済組合等負担金) 9,628、生活困窮者自立支援事業相談支援員報酬 2,892、議員報酬(議員期末手当) 2,367、特別支援教育支援員報酬 1,447、平成26年経済センサス基礎調査及び商業統計調査指導員・調査員報酬 ▲4,333、臨時職員等社会保険料等 ▲2,291、子ども家庭支援ワーカー報酬 ▲1,628	
物件費	3,399,815	15.5	3,315,857	15.9	83,958	2.5	地域型保育事業委託料 47,655、教師用指導書等 19,082、校務支援システム機器等使用料 9,505(小学校 6,653、中学校 2,852)、住民情報システム開発委託料 9,434、道路維持保全計画改定業務委託料 8,610、費用弁償(消防団) 8,429、水痘予防接種委託料 8,154、住民情報システム機器等使用料 6,267、庁舎管理用備品 5,686、芸術鑑賞事業公演委託料 4,300、分団配備用備品 4,255、高齢者肺炎球菌予防接種委託料 4,000、廃道敷用地測量委託料 4,000、財務会計システム機器使用料 3,928、学校図書館総合管理システム委託料 3,833、住民情報システム改修委託料 3,780、母子及び父子(女性)福祉資金貸付システム改修委託料 3,780、高齢者福祉バス運行委託料 3,442、生活保護システム改修委託料 ▲20,688、子ども・子育て支援新制度に伴うシステム導入委託料 ▲16,416、戸籍電算システム及び住民票等交付システム開発委託料 ▲13,864、財務会計システム移行一タ抽出委託料 ▲9,267、予防接種種医薬材料費 ▲6,720、公園等用地借上料 ▲6,888	
維持補修費	171,307	0.8	174,272	0.8	▲2,965	▲1.7	羽村東小学校屋上防水等工事 ▲23,500、郷土博物館外壁補修工事 ▲7,794、リサイクルセンター一破砕機等修繕料 ▲6,386、学校施設修繕料 9,539(小学校 5,253、中学校 4,286)、羽加美団地外壁補修工事 5,660、公園施設維持補修工事 4,836、博物館修繕料 4,270、リサイクルセンター等修繕料 3,711、水上公園施設維持補修工事 2,452、児童館修繕料 2,172、図書館修繕料 2,036	
扶助費	5,939,358	27.2	5,858,372	28.1	80,986	1.4	私立保育園運営費 146,850、障害福祉サービス費 52,552、医療扶助(生活保護費) 10,003、難病患者福祉手当 7,170、住居確保給付金 6,282、障害児通所給付費 5,160、母子生活支援施設入所事業費 1,912、補装具給付費 1,750、生活扶助(生活保護費) ▲63,784、住宅扶助(生活保護費) ▲23,923、児童手当 ▲21,000、児童育成手当 ▲11,340、児童扶養手当 ▲11,168、住宅支援給付 ▲5,444、義務教育就学児医療費 ▲5,000、老人福祉施設援護措置費 ▲3,924、乳幼児医療費 ▲3,478、保護施設事務費(生活保護費) ▲1,648	

区分	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率	主要増減要因（前年度比較）
補助費等	3,239,013	14.8	3,161,167	15.1	77,846	2.5	施設型保育給付費（保育）169,525、羽村駅自由通路店舗移転負担金104,200、地域型保育給付費48,354、施設型給付費（教育）39,042、認証保育所利用者負担軽減補助金18,362、選挙運動用自動車公費負担金（市議選）10,385、市史編さん委員会委員等謝礼8,567、選挙運動用ボスター公費負担金（市議選）7,801、「らびり園」障害者日中活動系サビーズ推進事業補助金6,216、臨時福祉給付金▲113,425、子育て世帯臨時特例給付金▲69,000、西多摩衛生組合負担金▲59,124、認定こども園運営費等補助金▲50,662、幼稚園就園奨励費▲16,897、都委託金（常備消防）▲13,942、家庭福祉員運営費補助金▲10,606、福生病院組合負担金▲7,570
普通建設事業費	1,580,044	7.2	952,735	4.6	627,309	65.8	富士見公園駐車場用地199,567、羽村堰下橋耐震補強等工事141,426、小中学校体育館改修工事（非構造部材対策）169,753（小学校115,639、中学校54,114）、庁舎太陽光発電システム等設置工事89,061、羽村駅自由通路拡幅施工委託料85,300、防災行政無線（移動系）整備工事78,244、私立保育園施設整備費補助金65,529、富士見公園整備工事52,175、羽村駅自由通路階段改修工事38,800、中学校トイレ改修工事34,600、スイミングセンター空調等改修工事31,746、市道第203号線道路拡幅用地地上物件補償費30,500、認知症高齢者グループホーム整備事業補助金26,800、庁舎耐震改修等工事▲360,874、西児童館空調設備改修工事▲28,000、清流会館塗装等改修工事▲12,251、市営住宅耐震診断業務委託料▲11,420、羽村第三中学校テニスコート改修工事▲10,323、羽村堰下橋外2橋耐震補強等設計委託料▲9,396
災害復旧事業費	1	0.0	1	0.0	0	0.0	
公債費	1,099,114	5.0	1,138,195	5.4	▲39,081	▲3.4	元金償還▲22,189、利子償還▲16,892
積立金	144,090	0.7	137,016	0.7	7,074	5.2	財政調整基金積立金1,628、特定目的基金積立金5,446
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0		
繰出金	2,804,874	12.8	2,699,222	12.9	105,652	3.9	国民健康保険事業会計30,576、後期高齢者医療会計10,067、介護保険事業会計13,744、下水道事業会計29,850、福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計21,415
予備費	30,000	0.1	40,000	0.2	▲10,000	▲25.0	
合計	21,890,000	100.0	20,880,000	100.0	1,010,000	4.8	

平成27年度 一般会計当初予算(案) 節別・目的(款)別分析表 (前年度との比較)

上段:27年度 中段:26年度 下段:増減額 単位:千円

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費 12 公債費	13 諸支出金 14 予備費	合計
1 報	酬	94,680	78,736	128,461	22,486		4,284	4,215	297	15,829	141,585			490,573
		94,680	62,816	115,768	22,672		4,284	3,969	297	15,698	138,669			458,853
2 給	料	29,156	526,323	275,050	97,555		8,440	41,186	109,711		200,373			1,287,794
		28,791	517,160	282,911	100,128		8,786	43,259	115,146		194,366			1,290,547
3 職員手当等		365	9,163	▲ 7,861	▲ 2,573		▲ 346	▲ 2,073	▲ 5,435		6,007			▲ 2,753
		64,031	534,349	223,308	79,295		7,741	37,233	85,361		161,697			1,193,015
4 共済費		60,912	490,425	228,521	81,387		8,733	38,444	89,185		152,520			1,150,127
		3,119	43,924	▲ 5,213	▲ 2,092		▲ 992	▲ 1,211	▲ 3,824		9,177			42,888
5 災害補償費		68,756	203,799	86,112	31,191		▲ 2,756	13,389	34,664		63,694			504,361
		58,466	202,939	88,512	32,145		2,878	14,071	36,346		61,774			497,131
7 賃金		10,290	860	▲ 2,400	▲ 954		▲ 122	▲ 682	▲ 1,682		1,920			7,230
		50	50											50
8 報償費		450	22,362	25,350	217		137	90		781	24,338			73,725
		450	12,107	25,712	244		138	566		939	22,628			62,784
9 旅費		0	10,255	▲ 362	▲ 27		▲ 1	▲ 476		▲ 158	1,710			10,941
		2,086	9,249	1,028	179	30	540	232	401	18,113	1,546			33,404
10 交際費		2,187	9,271	908	179	50	247	201	294	9,686	1,490			24,513
		▲ 101	▲ 22	120	0	▲ 20	293	31	107	8,427	56			8,891
11 需用費		500	920				10				130			1,560
		500	920				10				130			1,560
12 役員務費		0	0				0				0			0
		5,369	131,217	47,934	140,451	46	255	11,990	98,098	16,924	313,724			766,008
13 委託料		4,921	132,927	42,877	147,769	46	276	11,154	100,401	18,574	280,688			739,633
		448	▲ 1,710	5,057	▲ 7,318	0	▲ 21	836	▲ 2,303	▲ 1,650	33,036			26,375
14 使及借料		322	36,665	11,511	5,653	6	109	997	4,363	2,568	19,115			81,309
		258	30,903	15,862	5,845	6	125	1,105	3,436	2,539	20,356			80,435
15 工事請負費		64	5,762	▲ 4,351	▲ 192	0	▲ 16	▲ 108	927	29	▲ 1,241			874
		9,392	300,882	2,208,306	734,413		2,797	52,551	347,573	700,809	392,430			4,749,153
合計		8,557	306,995	2,062,640	723,116		2,797	53,100	270,097	717,646	371,218			4,516,166
		835	▲ 6,113	145,666	11,297	0	0	▲ 549	77,476	▲ 16,837	21,212			232,987
16 雑費		3,723	202,558	20,198	921		455	2,809	44,609	2,608	110,765			388,646
		3,723	190,964	18,718	426		455	1,632	52,737	2,608	99,702			370,965
17 雑費		0	11,594	1,480	495		0	1,177	▲ 8,128	0	11,063			17,681
			90,876				1,953		337,292	106,142	283,720			819,984
18 雑費			376,444	28,000			0		91,915	31,381	96,155			623,896
			▲ 285,568	▲ 28,000			1,953		245,377	74,761	187,565			196,088

節別	款別	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費	6 農林費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費	11 災害復旧費 12 公債費	13 諸支出金 14 予備費	合計
16	原材料費		165 65 100	27 53 ▲26					5,353 5,016 337		1,883 1,943 ▲60			7,428 7,077 351
17	公有財産費								222,400 0 222,400					222,400 0 222,400
18	備品購入費	100 3,092 ▲2,992	10,136 3,358 6,778	27 651 ▲624	189 1,335 ▲1,146			2,185 1,376 809	313 2,076 ▲1,763	5,355 1,287 4,068	34,217 35,059 ▲842			52,522 48,234 4,288
19	負担金補助及び交付金	4,542 4,551 ▲9	121,918 105,890 16,028	1,077,151 990,405 86,746	899,973 971,078 ▲71,105	203 203 0	1,893 1,691 202	138,027 126,056 11,971	106,254 1,789 104,465	21,941 23,303 ▲1,362	490,977 467,894 23,083	17,889 14,794 3,095		2,880,768 2,707,654 173,114
20	扶助費			3,988,003 4,033,276 ▲65,273	3,924 3,924 0				63,854 62,522 1,332					4,035,781 4,099,722 ▲63,941
21	貸付金													0 0 0
22	補償及び賠償金		500 500 0		4,496 4,502 ▲6				34,500 0 34,500					39,496 5,002 34,494
23	償還金利息及び割引料		20,000 20,000 0		500 500 0						130 130 0	1,099,114 1,138,195 ▲39,081		1,119,744 1,158,825 ▲39,081
24	投資及び貸付金													0 0 0
25	積立金		3,506 1,783 1,723	307 192 115	78,102 103,956 ▲25,854				61,948 30,939 31,009		227 146 81			144,090 137,016 7,074
26	奇附金													0 0 0
27	公課費	0 33 ▲33	306 264 42	27 24 3	41 47 ▲6			9 37 ▲28	109 105 4	140 170 ▲30	43 34 9			675 714 ▲39
28	繰出金			2,039,217 1,984,830 54,387					765,657 714,392 51,265					2,804,874 2,699,222 105,652
29	予備費												30,000 40,000 ▲10,000	30,000 40,000 ▲10,000
	歳出合計	283,107 271,121 11,986	2,332,787 2,500,873 ▲168,086	10,140,641 9,951,655 188,986	2,105,616 2,205,090 ▲99,474	285 305 ▲20	31,370 30,420 950	304,921 294,976 9,945	2,276,552 1,530,771 745,781	891,210 823,831 67,379	2,376,507 2,077,968 298,539	1,099,115 1,138,196 ▲39,081	47,889 54,794 ▲6,905	21,890,000 20,880,000 1,010,000

平成27年度 一般会計当初予算(案) 目的別・性質別歳出分析表 (前年度との比較)

目的別	性質別	上段:27年度										中段:26年度		下段:増減額		合 計	
		人件費	物件費	維持補修費	扶助費	補助費等	普通建設 事業費	公債費	積立金	出資金	繰出金	災害復旧費 予備費	増	減			
1	議会費	256,921	21,492			4,694											283,107
		243,145	23,210			4,766											271,121
		13,776	▲1,718			▲72											11,986
2	総務費	1,347,677	719,075	8,586		162,095		91,848									2,332,787
		1,277,727	688,185	14,362		136,067		382,749									2,500,873
		69,950	30,890	▲5,776		26,028		▲290,901									▲168,086
3	民生費	713,654	407,574	8,263	5,871,580	665,078		434,968									10,140,641
		716,420	412,656	2,432	5,791,926	671,002		372,197									9,951,655
		▲2,766	▲5,082	5,831	79,654	▲5,924		62,771									188,986
4	衛生費	230,793	849,645	37,290		905,862											2,105,616
		236,600	841,194	42,394	3,924	977,022											2,205,090
		▲5,807	8,451	▲5,104	0	▲71,160											▲99,474
5	労働費		82			203											285
			102			203											305
			▲20			0											▲20
6	農林費	23,243	4,260	1,983		1,884											31,370
		24,702	4,006	30		1,682											30,420
		▲1,459	254	1,953		202											950
7	商工費	96,129	70,438	250		138,104											304,921
		99,846	67,938	523		126,669											294,976
		▲3,717	2,500	▲273		11,435											9,945
8	土木費	230,288	395,281	75,179		106,911		641,288									2,276,552
		241,231	393,971	59,715		2,433		88,090									1,530,771
		▲10,943	1,310	15,464		104,478		553,198									745,781
9	消防費	15,829	47,585	1,621		720,033		106,142									891,210
		15,698	37,929	690		735,281		34,233									823,831
		131	9,656	931		▲15,248		71,909									67,379
10	教育費	567,850	884,383	38,135		63,854		305,798									2,376,507
		547,794	846,666	54,126		62,522		491,248									2,077,968
		20,056	37,717	▲15,991		1,332		230,332									298,539
11	災害復旧費																1
																	1
																	0
12	公債費																1,099,114
																	1,138,195
																	▲39,081
13	諸支出金																17,889
																	14,794
																	3,095
14	予備費																30,000
																	40,000
																	▲10,000
																	30,000
																	40,000
																	▲10,000
																	21,890,000
																	20,880,000
																	1,010,000
	歳出合計	3,482,384	3,399,815	171,307	5,939,358	3,239,013		1,580,044									21,890,000
		3,403,163	3,315,857	174,272	5,858,372	3,161,167		952,735									20,880,000
		79,221	83,958	▲2,965	80,986	77,846		627,309									1,010,000

(3) 行財政改革への取組み

「第五次長期総合計画」に掲げた事業を積極的に推進するとともに、市政の重要課題に果敢にチャレンジしていくためには、施策の展開を支える強固な財政基盤を構築する必要があります。

このことから、平成 27 年度予算においても、財政規律を維持しつつ、経常的経費を抑制するなど、財源の確保に努めました。

なお、予算の執行にあたっては、さらなる歳入の確保、経常的経費の抑制等を図っていきます。

* 平成 27 年度予算編成における取組み

(単位：千円)

区 分	削減効果額 (前年度比)	主 な 内 容
事務事業の見直し	9,262	委託料の見直し（委託数量の減、事業の統合等） 3,201 一般事務経費の見直し（消耗品等の減） 6,061

(4) 人件費などの状況

平成 27 年度の一般会計における長等、議員、その他特別職、一般職、臨時職員の人数及び給料などは次のとおりです。

(単位：人、千円)

	人数	報酬	給料	その他 手当	共済費 事務費	賃金	合計
長等	2		19,800	14,205	4,536		38,541
議員	18	94,680		39,766	59,399		193,845
その他の特別職	1,654	395,893					395,893
職員人件費	309 (12)		1,267,994	1,139,044	411,150		2,818,188
臨時職員	348					162,640	162,640
合計	2,331 (12)	490,573	1,287,794	1,193,015	475,085	162,640	3,609,107

* 職員人件費の人数（ ）内は、再任用短時間勤務職員数で外書き

* 性質別経費区分における人件費では、このほかに互助組合負担金や臨時職員社会保険料が含まれる。

* 臨時職員賃金は性質別経費区分では物件費に区分される。

(5) 平成 27 年度予算の主要事業

①基本目標別主要事業 (◎:新規事業、○:レベルアップ事業)

◆基本目標 1 生涯を通じて学び育つまち◆ 【子ども・生涯学習の分野】

子育て支援と保育・幼児教育の充実



◎ 認証保育所利用者に対する保育料負担軽減補助事業の実施						
事業費	18,362 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	18,362 千円

認証保育所に通う児童の保護者が負担する利用者負担(保育料)に対して、経済的な負担を軽減するための補助金を交付し、子育て支援策の充実を図ります。

◎ 民間保育園施設整備の支援						
事業費	403,668 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	365,222 千円	0 千円	0 千円	38,446 千円

民間保育施設 2 園の老朽化等による施設整備を市が支援し、定員の拡大による待機児童の解消や保育サービスの拡充を図ります。

○ ファミリー・サポート・センター事業の実施						
事業費	2,425 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	1,332 千円	0 千円	0 千円	1,093 千円

現在、対象児童を 10 歳未満(小学校 3 年生)までとして実施しているファミリー・サポート・センター事業について、対象児童を 13 歳未満(小学校 6 年生)までに拡大し、安心して子育てできる環境の充実を図ります。

○ ひとり親家庭就業支援事業等の充実						
事業費	4,270 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		3,165 千円	4 千円	0 千円	0 千円	1,101 千円

ひとり親家庭の学び直しを支援するため、「高等学校卒業程度認定試験合格支援事業」を追加し、ひとり親家庭の就業支援や経済的支援策の一つとして、経済的に自立し生活の安定が図れるよう支援します。

○ 一時預かり事業の実施						
事業費	8,200 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	6,281 千円	0 千円	0 千円	1,919 千円

多様な保育ニーズに対応するため、一時預かり事業を実施する施設を 6 園から 7 園に増やして、保育サービスの充実を図ります。

その他平成 27 年度の主な事業予算	
○ 母子及び父子(女性)福祉貸付システムの改修	3,780 千円
○ 市立保育園の民営化の推進	327 千円
児童手当の支給	949,200 千円
私立保育園の運営支援	1,876,708 千円



学校教育の充実と次代を担う子ども・若者の育成

◎ 学校図書館総合管理システムの充実						
事業費	4,190 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	4,190 千円

子どもの読書活動推進のため、学校図書館総合管理システムを小学校1校に試験導入し、学校図書館の機能強化を図ります。

◎ 通学路への防犯カメラの設置						
事業費	5,030 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	2,470 千円	0 千円	0 千円	2,560 千円

登下校時における防犯対策として、小学校通学路に防犯カメラを設置し、犯罪の抑止を図ります。

○ 特別支援教育支援員の充実						
事業費	10,763 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	10,763 千円

特別な支援が必要な児童・生徒への支援を充実させるため、特別支援教育支援員を小学校全校に加え、あらたに中学校1校へ配置します。

○ 学童クラブの管理運営						
事業費	90,750 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	44,834 千円	0 千円	25,804 千円	20,112 千円

市内 12 学童クラブについて、運営基準条例に基づく支援員等の配置を行い、子育て支援策の充実を図ります。

その他平成 27 年度の主な事業予算	
◎ 小中学校体育館改修工事(非構造部材対策)の実施	220,622 千円
◎ 中学校トイレ改修工事の実施	34,600 千円
◎ スイミングセンター空調等改修事業の着手	38,946 千円
(※上記事業については、後述の「基本構想を推進するために」に再掲しています。)	
○ 校務支援システムの更新	9,671 千円
○ 少年自然の家設備の充実	865 千円
○ 放課後子ども教室の推進	6,939 千円
特色ある学校づくりの推進	10,000 千円
小中学校英語教育の推進	6,908 千円
教育相談・学校適応指導教室の運営	26,032 千円

生涯学習の推進



◎ 生涯学習基本計画後期基本計画の策定準備

事業費	254 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	254 千円

前期基本計画の施策評価を実施するとともに、庁内検討委員会を設置するなど、平成29年度を初年度とする後期基本計画の策定業務に着手します。

◎ 生涯学習センターゆとろぎ開館 10 周年記念事業の実施

事業費	3,900 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,900 千円

生涯学習センターゆとろぎ開館 10 周年を記念し、記念式典・コンサート等を開催します。この 10 年間を振り返り、今後、一層の事業充実、展開を図ります。

◎ 郷土博物館開館 30 周年記念事業の実施

事業費	2,274 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,274 千円

郷土博物館開館 30 周年を記念し、特別展・講演会・体験事業等に関連付けた総合展示事業を実施します。

伝統文化交流事業 in ゆとろぎの実施

事業費	6,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	2,100 千円	3,900 千円

質の高い文化と身近に接する機会を設けることにより、市民に感動を与えると同時に、交流を通して文化の伝承、発展、創造の大切さを学びます。

多摩・島しょ子ども体験塾事業の実施

事業費	2,162 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,162 千円

次世代を担う子どもたちの育成を目的として、多摩・島しょ子ども体験塾事業を実施します。
 ※本事業は、市長会助成対象事業として、青梅市、福生市、あきる野市、奥多摩町、八丈町、檜原村と共同して「子ども体験塾」を開催し、各実行委員会で経理されます。(羽村×八丈エコ教室 618、大島・子ども体験塾 175、子ども国際交流音楽祭 800、ロボット展 400、子ども発掘体験 169)

多摩・島しょスポーツ振興事業の実施

事業費	1,500 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	1,500 千円	0 千円

小・中学生を対象に、バドミントンの技術力向上事業を実施します。一流選手から直接指導を受けることで、バドミントンの面白さや楽しさを体験し、オリンピック大会に対する意欲がもてるような事業にします。

その他平成 27 年度の主な事業予算

○ 貸出用AEDの導入	216 千円
○ 市民の文化活動の振興	2,300 千円
ゆとろぎ市民協働事業の推進	10,386 千円
ゆとろぎ総合コーディネーターの配置	3,000 千円

◆基本目標2 安心して暮らせる支えあいのまち◆

【福祉・健康の分野】

助けあい支えあう福祉社会の実現



◎ 生活困窮者自立支援事業の実施

事業費	10,149 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		7,611 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,538 千円

生活困窮者自立支援法の施行に伴い、生活保護に至る前の段階の自立支援策の強化を図ることを目的に、生活困窮者自立支援事業と、住居確保給付金の支給事業を実施します。

◎ ヘルプマーク啓発事業の実施

事業費	300 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	300 千円	0 千円	0 千円	0 千円

援助や配慮を必要としている人が、周囲の人に配慮を必要としていることを知らせることができるヘルプマークの啓発事業を実施します。

◎ 手話通訳者養成研修事業の実施

事業費	286 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		89 千円	44 千円	0 千円	0 千円	153 千円

手話通訳者の不足により、各種事業への派遣が困難となっていることから、手話通訳者の養成研修事業を実施し、手話通訳者の拡大を図ります。

◎ 認知症高齢者グループホーム整備事業への補助

事業費	26,800 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	26,800 千円	0 千円	0 千円	0 千円

住み慣れた地域での生活を支えるためのサービスの拡充を図ることを目的に、認知症高齢者グループホームの施設整備事業への補助を行います。

◎ 認知症高齢者の早期発見・早期診断の実施

事業費	【特別会計】 2,941 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	1,437 千円	0 千円	0 千円	1,504 千円

認知症は、医療機関の受診が後手となりがちであることから、認知症支援コーディネーターの配置や、アンケート調査を実施して、認知症高齢者の早期発見・早期診断を推進します。

◎ 地域ケア会議(個別ケア会議)の開催

事業費	【特別会計】 560 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		218 千円	109 千円	0 千円	124 千円	109 千円

支援や介護を必要とする高齢者が住み慣れた地域で生活するための体制整備(地域包括ケアシステムの構築)に向けた取組みの一つとして、個別ケースの支援内容を検討する地域ケア会議(個別ケア会議)を開催します。

◎ 介護予防機能の強化推進事業の実施

事業費	【特別会計】 14千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	14千円

介護予防・日常生活支援総合事業の実施に向けて、介護予防機能強化支援員と生活支援コーディネーターを配置し、介護予防機能を強化する仕組みを構築します。

その他平成 27 年度の主な事業予算

○ 福祉施策審議会の開催	702千円	
○ 生活保護システムの改修	3,780千円	
○ 難病患者福祉手当の支給	52,710千円	
○ 老人クラブ活動への助成	15,576千円	
○ ボランティア講座の充実(じゅらく苑)	一千円	
○ ボランティア講座の充実 (高齢者在宅サービスセンターいこいの里)	一千円	
○ 二次予防事業の充実	1,431千円	[特別会計]
○ まいまいず健康教室の充実	1,392千円	[特別会計]
○ 認知症関連情報の普及啓発	一千円	[特別会計]
福祉サービス総合支援事業	7,809千円	
受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続支援の実施	3,500千円	
生活保護費の支給	1,258,072千円	
障害者福祉施設運営費の助成	27,909千円	
障害者手当等の支給(難病患者福祉手当分除く)	186,396千円	
自立支援給付費の支給	749,047千円	
障害児通所給付費の支給	21,960千円	
高齢者福祉バスの運行	11,548千円	
認知症サポーター養成講座の開催	88千円	[特別会計]
介護予防事業(二次予防事業対象者の把握事業)の実施	5,195千円	[特別会計]
特定健康診査の実施(集団健診分除く)	57,137千円	[特別会計]
特定保健指導の実施	2,135千円	[特別会計]
健康診査の実施(後期高齢者医療被保険者)	32,052千円	[特別会計]

安心を支える健康づくりと保健・医療の充実



○ 乳がん検診の集団検診の実施

事業費	1,153 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,153 千円

市内に乳がん検診を受診できる医療機関がないことから、乳がん検診の受診機会を増やすことで、より多くの方に受診していただけるよう、検診車による集団検診を1回から2回に増やし、充実を図ります。

健康はむら 21 第二次計画の推進

事業費	-千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		-千円	-千円	-千円	-千円	-千円

健康で生き生きと暮らすことができるよう、健康はむら 21 第二次計画に基づき、地域での健康講座等を通して、健康づくりを推進していきます。

30 歳・35 歳健康診査の実施

事業費	2,397 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	1,197 千円	0 千円	0 千円	1,200 千円

特定健康診査の対象となる以前に、健康診査を受診する機会を設けることにより、自身の健康状態を把握し、健康意識の向上を図るため、30 歳・35 歳健康診査を実施します。

予防接種の実施

事業費	139,337 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	11,457 千円	0 千円	0 千円	127,880 千円

ポリオ、BCG などの各種疾病を予防するための接種を行います。
定期 12 種(平成 26 年度より水痘を追加)、B 類定期 2 種(平成 26 年度より高齢者肺炎球菌を追加)

特定健康診査の集団健診の実施

事業費	【特別会計】 366 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		122 千円	122 千円	0 千円	0 千円	122 千円

特定健康診査の受診者の利便性を高め、受診率の向上を図るため、市内協力医療機関で個別健診を実施していない休日に集団健診を実施します。

その他平成 27 年度の主な事業予算

ヘルスアップ健診の実施	32,759 千円
公立福生病院の運営支援	341,478 千円
休日・休日準夜診療の実施	7,814 千円
歯科基本健康診査の実施	17,247 千円
休日歯科診療の実施	6,025 千円
妊婦健康診査費の負担軽減	37,772 千円

◆基本目標3 ふれあいと活力のあふれるまち◆

【市民生活・産業の分野】

ともにつくる住みよい地域社会の実現



◎ 消防救急無線機器の更新(デジタル化)

事業費	4,255千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	2,000千円	0千円	0千円	2,255千円

平成28年5月末にアナログ周波数の使用期限を迎えるため、消防団に配備されている消防救急無線機器の更新(デジタル化)を実施します。

◎ 防災行政無線(移動系)機器の更新(デジタル化)

事業費	103,922千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		78,153千円	0千円	0千円	0千円	25,769千円

昭和56年に導入した移動系無線機器の老朽化およびアナログ周波数の使用制限に対応するため、機器の更新(デジタル化)を実施します。

○ 広島平和啓発施設見学会の実施

事業費	1,385千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	1,385千円

世界平和思想の趣旨を普及啓発していくため、広島平和啓発施設見学会を実施します。

○ 町内会・自治会活動の支援

事業費	20,126千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	20,126千円

町内会・自治会に対して、加入促進講座の実施等の加入促進支援や、コミュニティ事業への助成、町内会連合会への助成等の財政支援を行います。

○ 地域防災計画の改定

事業費	572千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	572千円

大規模な風水害や想定される火山降灰被害に対応するため、地域防災計画の改定を行い、計画に基づく防災対策を推進します。

○ 防災週間の実施

事業費	320千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	320千円

羽村市独自で設定した防災週間に、防災講演会、企画展等を開催し、市民の防災意識の高揚を図ります。

○ J-ALERT(全国瞬時警報システム)の機器改修

事業費	2,220 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,220 千円

J-ALERTの自動起動システム及び機器の更新を行い、緊急時における安全・確実な動作環境を確保します。

○ 街頭防犯カメラ整備事業の実施

事業費	1,860 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,860 千円

街頭における防犯対策として、羽村駅西口周辺及び小作駅西口周辺に防犯カメラを設置し、犯罪の抑止を図ります。

災害用備蓄物資の充実

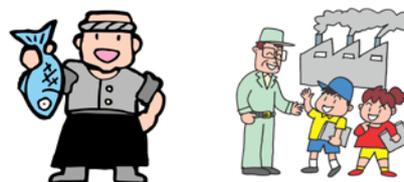
事業費	8,919 千円	国庫支出金	都支出金	市 債	そ の 他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	8,919 千円

備蓄倉庫等への食糧等各種備蓄物資の充実を図ります。

その他平成 27 年度の主な事業予算

市民活動の推進	1,521 千円
木造住宅耐震化促進事業	1,250 千円
市民防犯活動の支援	9,301 千円

地域とともに歩む魅力ある産業の育成



◎ 羽村にぎわい商品券発行事業

事業費	20,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	20,000 千円

市内商店・事業者の売上向上や地域経済の活性化を図るとともに、市民の消費生活の一助とするため、第7弾のプレミアム付商品券「羽村にぎわい商品券」の発行を支援します。

◎ ものづくり企業立地継続支援事業

事業費	7,500 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	5,000 千円	0 千円	0 千円	2,500 千円

市内ものづくり中小事業者が市内で継続的に操業できるよう、操業環境の改善を図る取り組みを支援します。

◎ 地域人づくり事業

事業費	3,304 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	3,304 千円	0 千円	0 千円	0 千円

地域性のある商品やサービスの販売促進支援事業及びマーケティングセミナーや実践研修事業を行い、企業の新商品、新サービスの開発や人材育成を支援します。

◎ 産業振興用備品の導入

事業費	2,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,000 千円

各種イベントに活用できる貸出用備品を導入し、イベント集客アップを図ります。

◎ 水土里保全活動支援事業

事業費	201 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	150 千円	0 千円	0 千円	51 千円

農地・水路・農道等の基礎的保全活動への補助を行い、農業用水路や農道の適正な維持管理を支援します。

○ 商店街振興事業への補助

事業費	3,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,000 千円

地域商店街が取り組む各種イベントへの補助を行い、商店街の活性化を図ります。

○ 中小企業の技術力向上、人材育成支援事業

事業費	2,000 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,000 千円

市内中小企業・事業所の技術力向上、生産力向上及び人材育成を支援することで、経営の安定及び向上を促進し、市内産業の振興を図ります。

○ 観光協会活動への支援

事業費	14,681 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	14,681 千円

「はむら花と水のまつり」のほか、観光案内所の運営等の観光協会の事業に対し、運営面の支援を行います。

企業誘致の促進

事業費	1,673 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,673 千円

幅広い分野の企業を誘致できるよう企業誘致促進制度の対象要件等を拡大し、さらなる産業の集積を図ります。

その他平成 27 年度の主な事業予算

○ 各種イベントの充実	25,250 千円	夏まつり、ふるさと祭り、産業祭
中小企業の販路開拓支援	1,000 千円	
企業活動支援員による個別訪問事業	13,421 千円	
中小企業振興資金融資制度等の実施	15,000 千円	
雇用の促進	82 千円	(雇用対策)、45 千円 (男女共同参画)
商工会活動への支援	44,710 千円	
農業関係団体に対する活動支援	1,250 千円	



◆基本目標 4 ひとと環境にやさしい安全で快適なまち◆

【環境・都市整備の分野】

未来につなぐ環境都市の実現



◎ 庁舎太陽光発電システムの設置とスマート交通システムの構築

事業費	89,061 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	22,000 千円	59,374 千円	7,687 千円

西庁舎と西分室の屋上に太陽光発電システムを設置して、電気バス「はむらん」などの急速充電器及び市庁舎に電力を供給するシステムを構築していきます。

◎ 小中学校太陽光発電システム設計業務の実施

事業費	5,042 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	5,019 千円	0 千円	0 千円	23 千円

補助金を活用して小中学校に太陽光発電システムを設置し、災害時には避難所になる体育館の電源供給に活用するとともに、子どもたちの環境学習としても活用を図っていくため、設計業務を行います。

(平成 28 年度設置予定校・・・羽村東小学校・栄小学校・羽村第二中学校)

○ 愛護動物の適正飼養の推進

事業費	872 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	428 千円	0 千円	0 千円	444 千円

市民の動物愛護意識の高揚と快適な生活環境を保持していくため、適正飼養のための啓発を行うとともにボランティア団体への不妊・去勢手術費用の助成等による飼い主のいない猫対策を実施します。

○ 新たなみどりの創出推進事業

事業費	600 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	600 千円

潤いとやすらぎのある安全で良好な都市環境の確保と環境負荷の低減を促進することを目的に、生垣緑化、庭木緑化、屋上緑化、壁面緑化に係る経費を助成します。

環境フェスティバルの開催

事業費	2,268 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,268 千円

環境配慮意識を高め、行動へとつなげるため、市民・事業者等との協働によるフェスティバルを開催します。

自然エネルギー機器等の利用促進

事業費	5,900 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,900 千円

環境負荷の少ない地域社会を創出し、地球温暖化対策を推進するため、自然エネルギー機器等の設置や省エネルギー化を図る工事等に対し助成します。

ポイ捨て等防止対策の推進

事業費	1,318 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,318 千円

ポイ捨て・路上喫煙等の防止に関するキャンペーンやパトロールを実施し、良好な生活環境を確保します。

環境配慮事業資金融資制度の実施

事業費	1,095 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,095 千円

環境に配慮した経営に取り組む中小企業に対し、環境配慮事業資金融資に係る利子等の一部を助成します。

その他平成 27 年度の主な事業予算

最終処分場への搬入量の削減	3,694 千円
環境調査の実施(水質、大気環境・ダイオキシン類、騒音振動等)	6,424 千円
生ごみ減量の促進	347 千円
リサイクルセンター機器の維持保全	34,894 千円
資源収集・ごみ収集(廃棄物等収集運搬業務委託)	289,877 千円
〃 (指定袋製造等業務委託)	31,279 千円
〃 (廃棄物処理手数料[指定袋等]収納事務委託)	11,069 千円

自然と調和した安全で快適な都市の形成



◎ 羽村駅自由通路拡幅事業の着手

事業費	228,300 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	36,000 千円	0 千円	192,300 千円

羽村駅自由通路上の店舗移転を実施するとともに、拡幅施工委託、東口階段改修工事に着手します。
(平成 28 年度完成予定)

◎ 道路維持保全計画の改定

事業費	8,610 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		3,300 千円	0 千円	0 千円	0 千円	5,310 千円

平成 26 年度に実施した道路ストック点検に基づき道路維持保全計画を改定し、道路構造物等を適切に管理していきます。

◎ 市道第202号線歩道設置工事等の実施

事業費	32,575 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	10,400 千円	0 千円	0 千円	22,175 千円

羽村第三中学校前の歩道を瑞穂町側に延伸するため、用地買収と地上物件の補償、工事等を実施します。

◎ 市道第203号線道路拡幅工事等の実施

事業費	49,249 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	8,800 千円	0 千円	0 千円	40,449 千円

奥多摩街道の改良工事にあわせて間坂街道を拡幅するため、用地買収と地上物件の補償、工事等を実施します。

◎ 羽村堰下橋耐震補強等工事の実施

事業費	141,426 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		63,800 千円	0 千円	58,000 千円	0 千円	19,626 千円

市民生活の安全・安心を確保するため、羽村堰下橋の耐震補強等工事を実施します。

◎ 街路照明施設改修工事の実施

事業費	31,943 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	31,943 千円

住宅地の街路灯を省電力LED灯に交換していき、二酸化炭素の排出削減や電気代の削減に努めます。

◎ 富士見公園整備工事等の実施

事業費	255,689 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		136,894 千円	0 千円	74,000 千円	0 千円	44,795 千円

富士見公園駐車場用地(1,677 m²)を羽村市土地開発公社から買い戻し、駐車場整備工事等を実施します。
また、富士見公園南側トイレを改築し、既存トイレ 2 基を改修します。

◎ 水道管路情報システムの構築

事業費	[公営企業会計]	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	23,220千円	0千円	0千円	0千円	23,220千円	0千円

配水管路や給水管路に関する情報をデータベース化し、施工管理の効率化や今後策定を予定している管路耐震化更新計画に活かしていきます。

◎ 浄水場浄水池内面防水改修工事の実施

事業費	[公営企業会計]	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	62,316千円	0千円	0千円	0千円	62,316千円	0千円

平成8年に建設された浄水池の防水機能の回復と躯体性能を維持するため改修工事を実施します。

○ 公園施設維持補修工事の実施

事業費	4,836千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	4,836千円

公園等施設維持保全計画に基づき、老朽化が進む公園施設の補修工事を実施します。

○ 羽村駅西口土地区画整理事業の推進

事業費	[特別会計]	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	337,300千円	0千円	0千円	0千円	1,427千円	335,873千円

土地区画整理事業により、羽村駅西口地区の都市基盤整備を推進し、良好な居住環境と商業活動に適した都市環境の創出を図ります。

○ コミュニティバスはむらんの運行の充実

事業費	55,594千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	0千円	0千円	0千円	55,594千円

運行10周年の節目を迎え、更なる利用の促進と利便性の向上を図り、運行の充実に努めます。

○ 市道補修等工事の実施

事業費	33,000千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0千円	1,290千円	0千円	0千円	31,710千円

路面状態の悪い5路線の舗装打替工事等を実施します。

○ 配水管の耐震化、配水管網の整備

事業費	[公営企業会計]	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	181,104千円	0千円	0千円	70,000千円	111,104千円	0千円

耐震性を高めるため水道管のダクタイル鋳鉄管への管種替えや、配水管の布設工事を行います。

○ 第2配水場高区配水塔耐震補強工事実施設計業務の実施

事業費	[公営企業会計]	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	3,240千円	0千円	0千円	0千円	3,240千円	0千円

昭和48年に建設した第2配水場高区配水塔の耐震補強工事実施設計業務を行います。

○ 膜ろ過施設の適正な管理

事業費	[公営企業会計]	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	15,847千円	0千円	0千円	0千円	15,847千円	0千円

安全でおいしい水を供給するため、遠方監視制御装置等修繕、膜の薬品洗浄、施設全般の保守点検を行います。

○ 污水管長寿命化TVカメラ調査と長寿命化内面補修工事の実施

事業費	[特別会計]	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	56,793千円	0千円	0千円	0千円	56,793千円	0千円

老朽化が進む污水管の状況を把握するため、TVカメラ調査を実施するとともに、不良箇所の内面補修工事を実施し、下水道施設の長寿命化を図ります。

○ 多摩川第8排水分区雨水管布設工事の実施

事業費	[特別会計]	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	26,028千円	0千円	322千円	25,600千円	0千円	106千円

こんぴら山児童公園(五ノ神2丁目)周辺の雨水対策として、雨水管布設工事を実施します。

○ 災害時仮設トイレ用污水柵設置工事の実施

事業費	[特別会計]	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	16,740千円	0千円	0千円	16,700千円	40千円	0千円

災害時の避難所となる学校に仮設トイレ用污水柵を設置します。
(平成27年度設置予定校 羽村東小学校、富士見小学校、羽村第三中学校)

その他平成27年度の主な事業予算

○ 羽加美栄立体交差電光掲示板の改良	398千円	
○ 公共下水道マンホール蓋長寿命化更新工事	29,739千円	[特別会計]
雨水浸透施設設置費助成	2,532千円	[特別会計]
「水はむら」の製造販売(6万本)	3,789千円	[公営企業会計]

◆基本構想を推進するために◆



◎ 小中学校体育館改修工事(非構造部材対策)の実施

事業費	220,622 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		70,260 千円	35,129 千円	105,000 千円	0 千円	10,233 千円

避難所となる小中学校体育館の非構造部材耐震改修工事を実施します。
(平成 27 年度実施予定校・・・羽村東小学校・羽村西小学校・栄小学校・羽村第一中学校)

◎ 中学校トイレ改修工事の実施

事業費	34,600 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		10,031 千円	0 千円	0 千円	0 千円	24,569 千円

老朽化が進む羽村第一中学校のトイレのうち、1 系統の改修工事を実施します。

◎ 市営羽加美団地外壁補修工事の実施

事業費	5,660 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	5,660 千円	0 千円

市営羽加美団地の外壁改修工事を実施します。

◎ スイミングセンター空調等改修事業の着手

事業費	38,946 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		27,629 千円	0 千円	0 千円	0 千円	11,317 千円

老朽化が進むスイミングセンターの空調機器と中央監視盤の更新を行うとともに、あらたに太陽光発電システムを付加するため、設計業務を行い、工事に着手します。(平成 28 年度完成予定)

◎ 第五次長期総合計画後期基本計画の策定準備

事業費	3,710 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	3,710 千円

平成 29 年度を初年度とする第五次長期総合計画後期基本計画の策定に向け、基礎調査等を実施します。

◎ 市政世論調査の実施

事業費	2,200 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	2,200 千円

市政に対する市民ニーズや満足度を把握するため市政世論調査を実施し、第五次長期総合計画後期基本計画に活かしていきます。

○ 羽村の魅力創出事業の実施

事業費	7,401 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	3,000 千円	4,401 千円

羽村市の現状分析を行うとともに、市外住民を対象に羽村市のイメージ調査を実施し、その結果を通じて政策研究に努め、羽村の魅力創出事業に活かしていきます。また、市公式キャラクター「はむりん」を通して、市の魅力を市内外に発信しながら、民間事業者等による「はむりん」グッズの制作販売等を促進し、地域の活性化につなげます。

◎ 公共施設等総合管理計画の策定

事業費	7,900 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	7,900 千円

公共施設等のあり方や有効活用等に関する公共施設等総合管理計画を策定します。

◎ 樹木調査の実施

事業費	1,052 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	1,052 千円

倒木等の危険回避のため、小中学校の樹木について調査を実施し、児童・生徒の安全を図ります。

羽村市史の編さん

事業費	27,862 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		0 千円	0 千円	0 千円	0 千円	27,862 千円

昭和 49 年発行の「羽村町史」以降の歴史を中心に、原始から現代までの羽村の歩みを記録し、「羽村市史」として編さんしていきます。また、市史編さん事業で得た成果を還元する講座を行います。

住民情報システムの運用と社会保障・税番号制度への対応

事業費	55,057 千円	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
		21,737 千円	0 千円	0 千円	0 千円	33,320 千円

住民情報システムの安定的な稼働とともに、社会保障・税番号制度の導入に必要なシステム改修を実施します。

その他平成 27 年度の主な事業予算

◎ 地域人権啓発活動活性化事業の実施	1,203 千円
◎ 平成 27 年国勢調査の実施	28,053 千円
◎ 行財政改革基本計画の策定準備	600 千円
若者フォーラムの実施	1,200 千円
市税等収納率の向上(滞納整理対策の強化)	3,154 千円
自治大学校への職員派遣	510 千円
市長とトーク・市長と語る21(タウンミーティング)の実施	(- 千円)

※ 上記表内の財源内訳のうち、基金及び東京都総合交付金等については、一般財源を明確にするため一般財源に含めています。(基金の充当事業については、8頁を参照ください。)



② はむらの「絆」プロジェクト

～すべての人がつながる「安心と活力のまち」を目指して～

平成 23 年 3 月に起きた東日本大震災は、地域の人と人とのつながりの大切さを改めて浮き彫りにしました。この教訓を踏まえ、今こそ、地域の絆を強め、市民生活の真の豊かさや安心を確かなものとしていく必要があります。地域の絆は、市民生活に安心をもたらす、市民の活動や生きがいがいづくりの場となり、地域の活力の基盤となります。

そこで、「第五次羽村市長期総合計画」の前期 5 年間のまちづくりにおいて、基本目標の枠組みを超えた『はむらの「絆」プロジェクト』を掲げ、将来像の実現を牽引していくこととします。

『はむらの「絆」プロジェクト』は戦略的な 4 つの視点（絆が力に・絆を支える・絆で結ぶ・絆を育む）のもと、54 のプロジェクト推進事業で構成されています。

『はむらの「絆」プロジェクト事業』

（平成 27 年度当初予算額）

みんなの「絆」が力に “地域の絆がまちを元気にします”

- No. 1 幼稚園・保育園・小学校連携推進懇談会の運営（15 千円）
- No. 2 特別支援教育連絡協議会の充実（30 千円）
- No. 3 青少年問題協議会の開催（175 千円）
- No. 4 地域活動団体（青少年対策地区委員会等）への支援（5,048 千円）
- No. 5 生涯学習センターゆとろぎ市民協働事業の推進（10,386 千円）
- No. 6 社会教育関係団体の活動の充実に向けた支援（－）
- No. 7 町内会・自治会活動の支援（20,126 千円）
- No. 8 地域活動団体連携協議会の設置・運営（－）
- No. 9 市内事業者等との応援協定の締結（－）
- No.10 羽村地域産業振興懇談会の開催（－）
- No.11 地域商業への支援（33,421 千円）
- No.12 商工会活動への支援（44,710 千円）
- No.13 商店会等の活性化（16,421 千円）
- No.14 買い物しやすい環境づくり（－）
- No.15 各種イベントの充実（30,250 千円）
- No.16 観光協会活動への支援（14,681 千円）

みんなが「絆」を支える “地域活動の出番と活躍への一歩です”

- No.17 生涯学習基本計画の推進（456 千円）
- No.18 アクティブシニア向け講座等の充実（80 千円）
- No.19 手話通訳者養成研修事業の実施（286 千円）
- No.20 市民活動センターの運営（1,431 千円）
- No.21 地域入門講座・地域リーダー養成講座等の実施（75 千円）
- No.22 NPO 法人等の設立・活動支援（－）
- No.23 協働事業の市民提案制度の実施（－）
- No.24 外国人市民への日本語指導等の充実（－）

- No.25 消防団員の確保 (26,190 千円)
- No.26 市民防犯活動の支援 (9,301 千円)
- No.27 援農ボランティア制度の運用の充実 (3 千円)
- No.28 緑地保全活動の支援 (30 千円)
- No.29 公園ボランティア等の支援 (―)
- No.30 多様な市民参画の推進 (1,200 千円)
- No.31 審議会・懇談会などの市民公募枠の拡大 (―)

みんなを「絆」で結ぶ “だれもが孤立することなくつながります”

- No.32 訪問型子育て支援サービス事業の充実
(乳児家庭全戸訪問・養育支援訪問の充実 (256 千円))
- No.33 子どもや家庭への相談支援の集中化 (―)
- No.34 子育てひろば事業の拡充 (16,741 千円)
- No.35 スクールソーシャルワーカーの充実 (1,440 千円)
- No.36 民生・児童委員 (社会福祉委員) 活動の支援 (11,978 千円)
- No.37 小地域ネットワーク活動の支援 (2,730 千円)
- No.38 福祉サービス総合支援事業の実施 (7,809 千円)
- No.39 社会福祉協議会の支援 (50,854 千円)
- No.40 成年後見制度推進機関の設置 (―)
- No.41 要介護者等の相談支援事業の実施 (18,192 千円)
- No.42 相談支援事業 (障害者福祉) の実施 (22,884 千円)
- No.43 地域自立支援協議会の運営 (154 千円)
- No.44 男女共同参画の推進 (1,279 千円)
- No.45 多文化共生への理解を深める講座等の実施 (15 千円)
- No.46 災害時の情報伝達手段の強化 (108,176 千円)
- No.47 市民相談の充実 (2,341 千円)

みんなの「絆」を育む “地域の絆が育つ土壌をつくります”

- No.48 地域福祉計画の策定及び推進 (―)
- No.49 地域防災計画の見直し・推進 (970 千円)
- No.50 羽村市防犯、交通安全及び火災予防推進計画の策定及び推進 (194 千円)
- No.51 都市計画制度を活用した土地利用の規制・誘導 (―)
- No.52 羽村駅西口土地区画整理事業の推進 (337,300 千円)
- No.53 コミュニティバスはむらん運行の充実 (55,594 千円)
- No.54 公共施設等総合管理計画の策定及び推進 (7,900 千円)

- * (―) 印は、平成 27 年度の予算計上はないものの、ソフト事業として実施していくものなどです。
- * 「絆」プロジェクトの予算は、事業を推進していくうえで関連する予算を合算しているものもあります。

③所属別主要事業

【マーク】◎:新規事業 ○:レベルアップ事業

(単位:千円)

所属名	事業名	予算額	説明
議会事務局	議会だよりの発行	2,951	議会だよりの発行(定例会号、臨時号) 印刷部数 25,900部

【企画総務部】

総務課	◎ 地域人権啓発活動活性化事業	1,203	17市町村の小学生が人権メッセージを発表 等
	◎ 平成27年国勢調査の実施	28,053	5年に1度の国勢調査の実施
企画政策課	◎ 第五次長期総合計画後期基本計画の策定準備	3,710	平成27・28年度事業
	◎ 公共施設等総合管理計画の策定	7,900	対象施設の評価、策定懇談会・庁内検討組織の運営 等
	○ 羽村の魅力創出事業の実施	7,231	地域ブランド調査資料の分析と羽村市イメージ調査の実施「はむりん」の操演、PRグッズの制作 等
	○ 平和啓発事業の実施	2,373	広島平和記念式典等への参加 戦後70周年記念誌 平和作文集の作成 等
	○ 若者フォーラムの実施	1,200	若者を中心とした多世代間交流の場を年間を通じて開催
経営管理課	◎ 行財政改革基本計画の策定準備	600	平成29年度を初年度とする次期行財政改革基本計画の策定準備
広報広聴課	◎ 市政世論調査の実施	2,200	アンケート調査による市民要望等の把握
	○ 羽村の魅力創出事業の実施	170	バックパネル、ポスター等の作成
	○ 公共施設見学会の開催	10	年間3回実施予定
	○ 広報はむらの発行	14,371	印刷部数 26,400部(カラー印刷)
職員課	メンタルヘルス対策の実施	2,129	ストレスチェック、研修、精神保健福祉士派遣4H/日×2日/月
	職員研修の実施	7,989	自治大学校等への派遣研修、庁内研修 等
市史編さん室	羽村市史の編さん	27,862	羽村市史の編さんと調査過程で得られたことなどを講座で発表

【財務部】

課税課	土地評価業務の実施	3,702	平成30年度評価替えに向けた業務
納税課	市税等収納率の向上(滞納整理対策の強化)	3,154	公売財産鑑定、インターネット公売手数料、不動産鑑定(4箇所)、滞納整理特別旅費、遠隔地等居住実態調査 等
契約管財課	◎ 庁舎管理用備品の整備	7,652	特別会議室音響設備の更新、公用車1台を削減し電動自転車2台を導入 等
情報管理課	住民情報システムの運用と社会保障・税番号制度への対応	55,057	住民情報システムの安定的な運用、社会保障・税番号制度へのシステム改修
	庁内LANシステム機器の整備と運用	64,953	LAN用サーバ、ネットワーク機器等の保守委託、使用料、LAN通信回線使用料

【市民生活部】

市民課	○ 住民情報システムの改修	3,780	社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修を実施
	○ 国民健康保険事業会計繰出金	1,106,990	平成26年度比 +30,576
	○ 後期高齢者医療会計繰出金	459,511	平成26年度比 +10,067
危機管理課	○ 地域防災計画の改定	572	風水害対策等の見直し、火山災害対策の追加
	○ 防災週間の実施	320	防災講演会、企画展等の開催
	○ J-ALERT(全国瞬時警報システム)の機器改修	2,220	自動起動システム及び機器の更新
地域振興課	○ 町内会・自治会活動の支援	20,126	コミュニティ助成、町内会連合会助成・遊び場管理費の助成、町内会加入促進講座の実施、加入促進ポスター、パンフレットの印刷
	○ 市民活動の推進	1,521	市民活動情報紙の発行(年6回)、市民活動の支援、各種講座の実施
	○ 自然休暇村の管理運営	16,246	指定管理者(グリーンハウス・太平ビルサービス)
防災安全課	◎ 消防救急無線機器の更新(デジタル化)	4,255	車載型、携帯型受令機の購入(計18台)
	◎ 防災行政無線(移動系)機器の更新(デジタル化)	103,922	整備工事(平成26~27年度の2か年整備)
	○ 街頭防犯カメラ整備事業の実施	1,860	羽村駅西口周辺2台、小作駅西口周辺2台
	○ コミュニティバスはむらん運行の充実	55,594	運行補助、運行10周年記念事業の実施
	○ 市民防犯活動の支援	9,301	NPOや市民が主体となったパトロール活動の支援

所属名	事業名	予算額	説明
防災安全課	常備消防事務の委託	697,124	東京都へ委託
	消防団活動の支援	50,799	報酬15,226、出勤旅費18,030、被服購入費1,111、運営交付金3,850等
	災害用備蓄物資の充実	8,919	備蓄倉庫等への備蓄物資7,819、災害対策用備品1,100

【産業環境部】

産業課	◎ 羽村にぎわい商品券発行事業	20,000	第7弾(20,000千円のプレミアム分を補助)	
	◎ ものづくり企業立地継続支援事業	7,500	ものづくり企業の市内での操業継続を支援	
	◎ 地域人づくり事業	3,304	商品・サービス販売促進支援事業およびマーケティングセミナー・実践研修事業	
	◎ 産業振興用備品の導入	2,000	各種産業振興用に各団体へ備品の貸出	
	◎ 水土里保全活動支援事業	201	農地・水路・農道等の基礎的保全活動への補助	
	○ 商店街振興事業への補助	3,000	商店街が行う振興事業への補助	
	○ 技術力向上、人材育成支援事業	2,000	中小企業が行う技術力向上、人材育成への補助	
	○ はむらふるさと祭り事業への補助	2,000	はむらふるさと祭り運営経費の補助	
	○ 観光協会活動への支援	14,681	観光協会事業等への補助	
	中小企業の販路開拓支援	1,000	展示会等への出展経費の一部を補助	
	農業団体協議会等への助成	1,250	農業団体協議会、後継者育成、近代化推進事業利子補給等	
	企業活動支援員による個別訪問事業	13,421	企業活動支援員(中小企業診断士等)の配置による企業支援	
	製造業営業力・生産力等強化支援事業	1,000	製造業を対象とした営業力・生産力等の強化支援	
	商工会活動への支援	44,710	商工会事業等の補助	
	はむら夏まつり事業への補助	13,750	夏まつり運営経費の補助	
	羽村市産業祭事業への補助	9,500	産業祭運営経費の補助	
	中小企業振興資金融資制度等の実施	15,000	中小企業の経営に必要な資金への利子補給等	
	企業誘致の促進	1,673	企業誘致促進制度による奨励金の交付、企業誘致パンフレットの印刷等	
	環境保全課	○ 羽村×八丈エコ教室の開催	618	八丈町と連携した環境教室等の開催
		○ 愛護動物の適正飼養の推進	872	セミナー講師謝礼、不妊・去勢手術等助成金等
○ 新たなみどりの創出推進事業		600	生垣緑化、庭木緑化、屋上緑化、壁面緑化への助成	
環境調査の実施		6,424	水質、大気環境・ダイオキシン類、騒音振動等	
環境配慮事業資金融資制度の実施		1,095	中小企業の環境配慮事業資金への利子補給金等	
ポイ捨て等防止対策の推進		1,318	周知キャンペーン用消耗品181、路上喫煙等指導委託899、吸殻入れ清掃委託238	
自然エネルギー機器等の利用促進		5,900	太陽光発電システム設置費、遮熱断熱改修、LED化工事等への助成	
環境フェスティバルの開催		2,268	環境配慮意識啓発のためのイベント開催	
生活環境課	○ 三多摩は一つなり交流事業の実施	500	日の出町民との交流事業	
	○ 手数料総合管理システムの更新	902	霊園管理、塵芥処理、し尿処理の手数料総合管理システムの更新	
	最終処分場への搬入量の削減	3,694	可燃性残渣等資源化処理委託料(埋立不燃物の資源化)	
	瑞穂斎場組合運営費の負担	48,863	平成26年度比 +1,339	
	資源収集・ごみ収集及び減量化事業	344,972		
	廃棄物等収集運搬業務委託	289,877	戸別収集委託料(粗大ごみを除く16品目)	
	指定袋製造等業務委託	31,279	有料広告掲載(燃やせるごみ)指定収集袋等の製造在庫管理、配送委託料	
	廃棄物処理手数料(指定袋等)収納事務委託	11,069	指定袋等取扱店に対する事務委託料	
	資源回収事業助成金	12,400	資源回収事業への助成	
	生ごみ減量の促進	347	事業用消耗品347	

所属名	事業名	予算額	説明
生活環境課	西多摩衛生組合運営費の負担	330,313	平成26年度比 ▲59,124
	東京たま広域資源循環組合運営費の負担	149,393	平成26年度比 ▲675
	リサイクルセンターの維持保全	34,894	施設修繕33,170、備品等修繕1,724

【福祉健康部】

社会福祉課	◎ 生活困窮者自立支援事業の実施	10,149	生活困窮者自立支援事業及び住居確保給付金事業を実施
	○ 福祉施策審議会の開催	702	委員報酬15人×5回、市民公募委員選考委員謝礼
	○ 生活保護システムの改修	3,780	社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修を実施
	民生委員・児童委員(社会福祉委員)活動の支援	11,978	52名体制、2単位民協
	社会福祉協議会への助成	50,854	社会福祉協議会への運営助成
	小地域ネットワークへの助成	2,730	町内会・自治会等の区域を単位として推進する地域住民の支えあいや見守り活動を支援(7万円×39町内会)
	福祉センターの管理運営	13,535	管理運営委託料
	福祉サービス総合支援事業	7,809	福祉サービスの利用援助や利用に際しての苦情対応、成年後見制度の利用相談などの利用者等に対する総合的な支援
	受験生チャレンジ支援貸付事業の申請手続支援の実施	3,500	一定所得以下の方への高校・大学の受験費用等の貸付事業に関する申請手続を支援
	社会福祉法人の設立等認可事務・指導検査	54	社会福祉法人運営の適正実施を指導監督
	生活保護費の支給	1,258,072	保護対象者750人
障害福祉課	◎ ヘルプマーク啓発事業の実施	300	ヘルプマーク啓発用クリアファイルの作成・配布
	◎ 手話通訳者養成研修事業の実施	286	手話通訳者養成のための研修事業を実施
	○ 難病患者福祉手当の支給	52,710	対象者627人
	障害者福祉施設の運営	185,407	
	「いちよう」事業運営委託料	57,623	平成26年度比 +652
	地域活動支援センター「あおば」事業運営委託料	50,405	平成26年度比 ▲856
	地域活動支援センター「ハッピーウイング」事業運営委託料	8,608	平成26年度比 ▲272
	障害者就労支援センター「エール」事業運営委託料	20,322	平成26年度比 ±0
	「さくら」事業運営委託料	28,711	平成26年度比 ▲2,538
	「青い鳥」事業運営委託料	19,738	平成26年度比 ▲805
	障害者福祉施設運営費の助成	27,909	「ひばり園」、「スマイル工房」の運営支援
	心身障害者福祉手当の支給	161,988	対象者968人
	特別障害者手当等の支給	24,408	対象者91人
	理容等サービス費用の助成	7,075	対象者428人
	機能回復施術費用の助成	3,997	対象者689人
	上・下水道使用料の助成	1,210	対象世帯107世帯
	タクシー費用及びガソリン費用の助成	19,030	対象者896人
	障害者(児)ショートステイ事業	4,800	障害者(児)の緊急時のショートステイ居室の確保(200日)
	自立支援給付費の支給	749,047	障害福祉サービス費、自立支援医療給付費(更生医療)、補装具給付費、グループホームサービス事業都加算分等
	地域生活支援事業の提供	34,057	移動支援費、日中一時支援費、日常生活用具費、障害者(児)訪問入浴サービス費、手話通訳者派遣委託料等
障害児通所給付費の支給	21,960	障害児通所給付費(延利用人数514人)	
高齢福祉介護課	◎ 認知症高齢者グループホーム整備事業への補助	26,800	認知症高齢者グループホームの整備事業に対する補助の実施
	◎ 認知症高齢者の早期発見・早期診断の実施(特別会計)	2,941	認知症支援コーディネーターの配置、アンケート調査の実施
	◎ 地域ケア会議(個別ケア会議)の開催(特別会計)	560	個別ケースの支援内容を検討する地域ケア会議(個別ケア会議)の開催
	◎ 介護予防機能の強化推進事業の実施(特別会計)	14	介護予防機能強化支援員、生活支援コーディネーターの配置

所属名	事業名	予算額	説明
高齢福祉介護課	○ 老人クラブ活動への助成	15,576	
	○ 老人クラブ連合会への助成	1,500	創立50周年記念大会への助成:500千円
	○ 老人クラブへの助成	14,076	会員3,250人、31クラブ
	○ ボランティア講座の充実(じゅらく苑)	—	1講座→2講座
	○ 二次予防事業の充実(特別会計)	1,431	栄養改善事業、口腔機能向上事業の充実
	○ まいまいず健康教室の充実(特別会計)	1,392	会場 6カ所→7カ所
	○ 認知症関連情報の普及啓発(特別会計)	—	東京都パンフレット「知って安心認知症」の活用、市公式サイトに認知症に関するページを作成
	○ 敬老事業の実施	19,854	敬老祝金の支給、敬老のつどいの開催
	○ 老人福祉施設援護措置費	11,445	養護老人ホームへの措置費(施設入所者5名分)
	○ シルバー人材センターへの運営費助成等	29,385	人件費、運営費の助成
	○ 高齢者福祉バスの運行	11,548	スポット委託方式による高齢者福祉バスの運行委託
	○ 介護保険事業会計繰出金	472,716	給付費341,388、介護予防事業1,889、包括的支援事業・任意事業10,599、給与費等78,823、事務費40,017
	○ 認知症サポーター養成講座の開催(特別会計)	88	中学生への養成講座の実施:54千円
	○ 介護予防事業(二次予防事業対象者の把握事業)の実施(特別会計)	5,195	郵送方式による二次予防事業対象者の把握事業の実施(11,500人分)
	高齢者在宅サービスセンター	○ ボランティア講座の充実(高齢者在宅サービスセンターいこいの里)	—
○ 通所介護サービス業務委託料		71,010	通所介護サービスの運営委託
○ いこいの里の管理運営		19,723	光熱水費、維持管理委託(建築課)等
○ 高齢者配食サービスの実施		6,765	週6日(日曜日、祝日を除く)
健康課	○ 乳がん検診の集団検診の実施	1,153	集団検診の回数の増(1回→2回)
	○ 健康はむら21 第二次計画の推進	—	地域での健康講座等の実施
	○ 地域健康づくり事業の実施	582	「はむら健康の日」、「健康セミナー」の実施
	○ 「健康フェア」事業の実施	760	健康づくりの普及啓発の場として「健康フェア」事業を実施
	○ 公立福生病院の運営支援	341,478	運営負担金212,702千円、建設負担金128,776千円
	○ 各種がん検診の実施	51,172	各種がん検診の実施 ※乳がん検診の集団検診含む
	○ 予防接種の実施	139,337	日本脳炎:3,552人、四種混合:1,750人、ヒブ:1,538人、小児用肺炎球菌:1,550人、水痘:1,800人、高齢者肺炎球菌:1,000人 等
	○ 30歳・35歳健康診査の実施	2,397	30歳・35歳の市民に対し、節目の健康診査を実施(200人)
	○ ヘルスアップ健診の実施	32,759	特定健診を補完するためにヘルスアップ健診を実施(10,110人)
	○ 休日・休日準夜診療の実施	7,814	休日診療72日、休日準夜17日
	○ 歯科基本健康診査の実施	17,247	成人1,800人、妊婦100人
	○ 休日歯科診療の実施	6,025	休日診療72日
	○ 妊婦健康診査費の負担軽減	37,772	妊婦健診14回と超音波検査1回の費用の助成(里帰り出産含む)
	○ 養育医療費の助成	3,924	未熟児等への養育医療費の助成
	○ 保健センターの管理運営	10,868	光熱水費、維持管理委託(建築課)等
	○ 夜間急患センターの管理運営	22,542	診療業務委託、光熱水費、維持管理委託(建築課)等
	○ 特定健康診査の実施(特別会計)	57,137	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し特定健康診査を実施(集団健診分除く)
	○ 特定健康診査の集団健診の実施(特別会計)	366	40歳以上の国民健康保険被保険者に対し休日に集団健診を実施
	○ 特定保健指導の実施(特別会計)	2,135	特定健康診査の結果に基づき特定保健指導を実施
	○ 健康診査の実施(特別会計)	32,052	後期高齢者医療被保険者に対し健康診査を実施(東京都後期高齢者医療広域連合からの受託事業)

所属名	事業名	予算額	説明
-----	-----	-----	----

【子ども家庭部】

子育て支援課	○ ファミリー・サポート・センター事業の実施	2,425	対象児童を小学校6年生まで拡大
	○ ひとり親家庭就業支援事業等の充実	4,270	高等学校卒業程度認定試験合格支援事業の追加
	○ 母子及び父子(女性)福祉資金貸付システムの改修	3,780	社会保障・税番号制度に対応するためのシステム改修を実施
	子育てひろば事業の拡充	16,741	子育て家庭が相互に交流する場を提供し、相談や情報提供等の支援を行う(地域子育て支援センター2か所、児童館3館)
	児童手当の支給	949,200	対象者7,290人
	児童育成手当の支給	183,150	対象者1,125人 都制度(育成980人、障害70人) 市制度(軽度65人、重度10人)
	児童扶養手当の支給	226,450	対象者760人
	ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業の実施	3,003	日常生活に支障のあるひとり親家庭へホームヘルパーを派遣
	ひとり親家庭等医療費の助成	29,822	対象者:ひとり親家庭等の父又は母および児童(医療証交付者1,097人)(H27.1.1現在)
	乳幼児医療費の助成	94,872	対象者:義務教育就学前の乳幼児(医療証交付者3,117人、うち市独自所得制限撤廃対象者115人)(H27.1.1現在)
	義務教育就学児医療費の助成	97,000	対象者:義務教育就学児(医療証交付者4,459人、うち市独自所得制限撤廃対象者391人)(H27.1.1現在)
	自立支援医療(育成医療)費の助成	949	権限移譲による育成医療費の助成(9人)
児童青少年課	○ 学童クラブの管理運営	90,750	12学童クラブの運営および維持管理(建築課) ほか ○運営基準条例に基づく支援員等の配置
	○ 放課後子ども教室の推進	6,939	放課後子ども教室(7校)の実施 ○特別な支援が必要な児童に対する指導員の加配措置
	児童館の管理運営	50,857	児童館(3館)の運営および維持管理(建築課)等
	地域活動団体(青少年対策地区委員会等)への支援	5,048	地区委員会、地区委員会連絡協議会、育成委員会に対する助成
	青少年健全育成事業	2,403	青少年健全育成の日事業(社会参加実践活動、子どもフェスティバル等)、少年少女球技大会、大島・子ども体験塾の実施
保育課	◎ 認証保育所利用者に対する保育料負担軽減補助事業の実施	18,362	認証保育所利用者に対する保育料負担軽減補助を実施
	◎ 民間保育園施設整備の支援	403,668	民間保育園の施設整備を支援し、待機児童の解消や保育サービスの拡充を図る(2園)
	○ 一時預かり事業の実施	8,200	一時預かり事業を実施する施設を増やして保育サービスの充実を図る(6園→7園)
	○ 市立保育園の民営化の推進	327	市立保育園民営化に伴う移管法人選定委員会委員謝礼及び旅費(計7回)
	施設型給付費(保育、教育)	208,567	保育:169,525 (市立保育園:65,971、市立管外:958、認定こども園(2・3号分):102,596) 教育:39,042(認定こども園(1号分))
	地域型保育給付費	48,354	家庭的保育事業(保育ママ)における給付費
	私立保育園の運営負担(国・都制度)	1,746,716	私立保育園11園及び管外保育園の運営費負担
	私立保育園の運営費助成(市単独事業)	129,992	管内私立:定員1,170人
	市立保育園の管理運営	50,511	市立しらうめ保育園の運営および維持管理(建築課)経費
	地域型保育事業の実施	51,455	家庭的保育事業(保育ママ)の実施
	病後児保育事業の実施	7,169	私立保育園(1園)に病後児保育事業を委託
	延長保育事業費の実施	31,797	時間外保育を実施している私立保育園に対し、事業費の補助を実施(2時間延長2園、1時間延長9園)
	定期利用保育事業費の補助	20,000	定期利用保育事業を実施している保育園等(5園)に対し、事業費の補助を実施
	認証保育所の運営の支援	61,031	民間事業所が行う認証保育所事業に対し、運営等に要する経費の補助を実施
	幼稚園就園奨励費の助成	60,815	幼稚園就園奨励事業を実施することにより、保護者の経済的負担を軽減
	幼稚園等園児保護者の負担軽減	54,578	幼稚園等園児保護者負担軽減事業を実施することにより、保護者の経済的負担を軽減

【建設部】

建築課	◎ 庁舎太陽光発電システム等の設置	89,061	電気バスはむらん等の充電や庁舎の電力に利用
	◎ 羽村駅自由通路拡幅事業の着手	228,300	平成27年度 拡幅施工委託 85,300、階段改修 38,800、店舗移転 104,200、計 228,300 (平成28年度債務負担行為:拡幅施工委託 341,300、階段改修 58,200、計 399,500)
	◎ 市営羽加美団地外壁補修工事の実施	5,660	外壁タイルの補修
	◎ 小中学校体育館改修工事(非構造部材対策)の実施	220,622	監理業務委託(9,836)を含む 実施校:羽村東小学校・羽村西小学校・栄小学校・羽村第一中学校
	◎ 小中学校太陽光発電システム設計業務委託の実施	5,042	実施校:羽村東小学校、栄小学校、羽村第二中学校

所属名	事業名	予算額	説明
建築課	◎ 中学校トイレ改修工事の実施	34,600	実施校:羽村第一中学校
	◎ スイミングセンター空調等改修工事の着手	38,946	工事 31,746、設計委託 7,200 (平成28年度債務負担行為:工事 122,443、監理委託 4,800、計 127,243)
	木造住宅耐震診断補助金	250	5万円×5件
	木造住宅耐震改修費補助金	1,000	上限50万円×2件
	特定緊急輸送道路沿道建築物耐震診断等補助金	4,416	東京都が指定した特定緊急輸送道路の沿道建築物について、耐震診断や耐震設計の費用を補助(耐震診断1棟、耐震設計1棟)
土木課	◎ 廃道敷用地測量委託の実施	4,000	廃道敷用地の測量
	◎ 道路維持保全計画の改定	8,610	平成26年度に実施した道路ストック点検の結果を道路維持保全計画に反映
	◎ 市道第202号線歩道設置工事等の実施	32,575	三中前から瑞穂町境までの歩道設置 歩道幅員W=2.5m、L=90m (工事、用地購入、地上物件の調査と補償、不動産鑑定)
	◎ 市道第203号線道路拡幅工事等の実施	49,249	間坂交差点の拡幅(設計、工事、用地購入、地上物件の補償) 計画延長L=35m
	◎ 羽村堰下橋耐震補強等工事の実施	141,426	橋梁長寿命化修繕計画に基づき橋脚等の耐震補強と修繕を実施
	◎ 街路照明施設改修工事の実施	31,943	LED改修事業(2ヶ年目) LED340基程度
	◎ 富士見公園整備工事等の実施	255,689	駐車場整備工事、トイレ改築及び改修工事 等
	○ 公園施設維持補修工事の実施	4,836	公園等施設維持保全計画に基づく工事(あさひ緑道藤棚塗装等)
	○ 市道補修等工事の実施	33,000	路面状態の悪い5路線の舗装補修工事
	地籍調査業務委託の実施	11,648	一筆地調査(羽西三丁目)、座標変換(羽西二丁目)
	道路補修委託の実施	12,000	路面の小規模補修と雨水排水設備等の補修
	西地区道路拡幅(セットバック)舗装委託の実施	3,000	セットバック部分の舗装委託
	水上公園の管理運営	18,224	指定管理(日産クリエイティブサービス・大和興産)
	動物公園の管理運営	81,498	指定管理(横浜八景島)
下水道課	下水道事業会計繰出金	429,800	平成26年度比 +29,850

【都市整備部】

都市計画課	都市計画変更図書作成委託料	3,045	栄町三丁目等都市計画変更図書の作成
区画整理管理課	福生都市計画事業羽村駅西口土地区画整理事業会計繰出金	335,857	平成26年度比 +21,415

選挙管理委員会	◎ 市議会議員選挙に要する経費	39,233	H27.4.30任期満了 市議会議員選挙事務費
---------	-----------------	--------	-------------------------

【生涯学習部】

生涯学習総務課	◎ 樹木調査の実施	1,052	倒木等の危険回避のため、小中学校の樹木について調査を実施
	◎ 生涯学習基本計画後期基本計画の策定準備	254	庁内検討委員会を設置するなど、後期基本計画の策定業務に着手
	○ 少年自然の家設備の充実	865	客室テレビの入替 22台
	はむらの教育の発行	3,324	はむらの教育の発行(年6回、全戸配布)
	入学資金融資制度の実施	591	高等学校などの入学に必要な資金への利子補給等 24件分
	社会教育関係団体等への補助	804	社会教育関係団体補助、PTA連合会等活動費補助
	文化協会への補助	720	文化協会活動費補助
	青少年スポーツ・文化活動等への支援	1,000	青少年スポーツ・文化活動等の全国大会等出場に対する支援(団体3件、個人10件分)
	成人式の開催	256	新成人に対する案内郵便料、成人式アトラクション送迎委託料 等
	家庭教育セミナー、地域教育シンポジウムの開催	167	家庭、地域の教育力向上を図るためのセミナー、シンポジウムの開催
	ハヶ岳少年自然の家の管理運営	43,457	指定管理者(グリーンハウス・太平ビルサービス)

所属名	事業名	予算額	説明	
学校教育課	◎ 学校図書館総合管理システムの充実	4,109	学校図書館総合管理システムを小学校1校に試験導入	
	◎ 通学路への防犯カメラの設置	5,030	登下校時における防犯対策として、小学校通学路に防犯カメラを設置	
	○ 校務支援システムの更新	9,671	教員用パソコン機器等の入替	
	学校図書館司書	5,868	小・中学校各校 週4日 1日4時間の配置	
	羽村・瑞穂地区学校給食組合運営費の負担	245,792	平成26年度比 +4,254	
	学習サポーター報酬	6,153	小学校各校1名 週5日 1日4時間の配置	
	言語能力向上推進事業の実施	1,500	言語能力向上のための指導、公開講座等の実施	
	オリンピック・パラリンピック教育推進校事業の実施	2,000	2020年東京オリンピック・パラリンピック教育の推進	
	教育研究指定校制度の活用	600	指定校による教育研究	
	教育研究奨励金等の支給	1,000	学校単位の研究	
	特色ある学校づくりの推進	10,000	各小・中学校の計画内容に応じた交付金の交付	
	音楽外部指導者の活用	2,490	小・中学校金管バンド等外部指導者報償金	
	音楽鑑賞教室の実施	840	小学校4・5年生を対象としたオーケストラ鑑賞教室の実施	
	小中学校英語教育の推進	6,908	英語教育外国人講師の派遣	
	外国籍児童・生徒日本語指導の充実	3,500	外国籍児童・生徒に対する日本語指導	
	小中一貫教育の推進	8,056	学習コーディネーター(音楽等含む)、英語コーディネーターを配置 等	
	小学校図書館用図書	5,056	図書の購入(小学校7校分)	
	小学校音楽発表会等参加費の補助	791	金管バンド等発表会参加費の補助	
	小学校修学旅行等補助金の支給	10,493	修学旅行4,440、移動教室6,053	
	小学校要保護・準要保護児童学用品費等の支給	29,405	学用品費、給食費等給付金	
	小学校保健衛生事業の運営	28,473	校医等報酬17,556、健康診断委託2,526 等	
	中学校図書館用図書	2,437	図書の購入(中学校3校分)	
	中学校音楽活動の推進(楽器の整備)	1,597	ブラスバンド用楽器の購入	
	中学校部活動生徒派遣費等の補助	5,700	生徒派遣費等補助4,200、対外競技参加費補助1,500	
	中学校修学旅行等補助金の支給	17,385	修学旅行10,400、移動教室6,985	
	中学校要保護・準要保護生徒学用品費等の支給	28,644	学用品費、給食費等給付金	
	中学校保健衛生事業の運営	13,188	校医等報酬7,524、健康診断委託2,361 等	
	教育支援課	○ 特別支援教育支援員の充実	10,763	特別な支援を必要とする児童のため、小学校全校及び中学校1校へ配置
		多様なニーズに応じた特別支援体制(インクルーシブ教育システム)の構築	6,112	
		発達相談員による相談の実施	2,592	幼稚園・保育園を訪問し、就学前の子どもの発達相談等を実施
IES(インクルーシブ教育システム)コーディネーターの配置		3,053	発達障害のある児童・生徒等の支援関係機関等との連絡調整等	
はばたきファイルの作成		467	支援が必要な点等に関する情報を集約できるファイルを作成	
教育相談・学校適応指導教室の運営		26,032		
教育相談員による巡回相談の実施		16,738	小学校への巡回相談の実施	
スクールソーシャルワーカーの配置		1,440	児童・生徒等の心のケアを行うスクールソーシャルワーカーの配置	
特別支援教室の推進		416	都の本格実施(平成28年度)まで、特別支援教室への巡回指導を継続	

所属名	事業名	予算額	説明
生涯学習センターゆとりぎ	生涯学習センターゆとりぎ事業の実施	36,264	
	◎ 開館10周年記念事業の実施	3,900	開館10周年記念式典・コンサート等の開催
	市民講座の開催	700	「暮らし生活」「芸術・趣味」「学習・教養」「地域・社会」「市民提案」などのジャンルで開催(19コース、36回)
	市民大学講座の開催	360	首都大学東京と連携した市民大学講座の開催(4コース、各3回)
	文化協会学習文化講座の開催	80	文化協会学習文化講座の開催(2コース、各4回)
	イベントガイドの発行	2,938	主催事業等のイベントガイドの発行(年6回、全戸配布)
	芸術鑑賞事業の実施	10,700	大・小ホール等を活用した各種芸術鑑賞事業の実施
	伝統文化交流事業 in ゆとりぎの実施	6,000	伝統芸能等による文化交流事業の実施
	多摩・島しょ子ども体験塾事業の実施	1,200	子ども国際交流音楽祭及びロボット展
	ゆとりぎ市民協働事業の推進	10,386	協働事業運営市民の会への助成(運営費、ポスター、チラシ等の作成など)
	○ 市民の文化活動の振興	2,300	文化祭への助成
	生涯学習センターゆとりぎの運営・維持管理	133,536	
	総合コーディネーターの配置	3,000	ゆとりぎにおける芸術文化事業等の推進等
	生涯学習センターゆとりぎの運営	14,687	総合案内等業務委託料、公共施設予約システム使用料等
	生涯学習センターゆとりぎの維持管理	115,849	光熱水費、維持管理委託料、駐車場借上料等
スポーツ推進課	○ 貸出用AEDの導入	216	施設利用者へ貸出すAEDを1台導入
	NPO法人羽村市体育協会との協働によるスポーツ事業の運営	44,175	
	富士見公園クラブハウス受付事務等委託	10,620	富士見公園クラブハウス受付事務、公園芝刈等
	スポーツ事業委託	14,182	市民体育祭、総合体育大会等の開催
	トレーニングルーム業務委託	19,373	トレーニングルーム運営事業
	多摩・島しょスポーツ振興事業の実施	1,500	バドミントン技術力向上事業の実施
	スポーツセンターの維持管理	36,332	光熱水費、維持管理委託料等
	スイミングセンターの維持管理	69,684	スイミングセンター指定管理委託料等
図書館	読書手帳の配布	128	新入学の小・中学生への配布
	本館・分室図書等の整備	17,514	図書、雑誌、視聴覚資料等の整備
郷土博物館	◎ 開館30周年記念事業の実施	2,274	開館30周年記念特別展等の開催
	特別展・企画展の充実	—	市内小・中学校との連携、展示内容の充実
	多摩・島しょ子ども体験塾事業の実施	169	子ども発掘体験

4 特別会計・企業会計予算の概要

(1) 国民健康保険事業会計

予算規模 73 億 1,500 万円

(前年度比較：+8 億 9,250 万円)

平成 27 年度国民健康保険事業会計予算については、歳入歳出予算の総額を 73 億 1,500 万円とし、前年度に対して 8 億 9,250 万円 (13.9%) の増額となりました。

歳入では、国民健康保険税については、被保険者数の減等により、前年度に対して 1,973 万円 (1.6%) 減の 12 億 3,794 万円を見込みました。

国庫支出金については、前年度に対して 372 万円 (0.3%) 増の 12 億 4,262 万円を計上しました。

療養給付費等交付金は、退職者医療制度の廃止に伴う経過措置により、段階的に被保険者数が減少していくことから、前年度に対して 4,821 万円 (19.3%) 減の 2 億 124 万円を計上しました。

前期高齢者交付金については、前期高齢者の増加に伴い、前年度に対して 4,730 万円 (3.0%) 増額の 16 億 1,359 万円を見込みました。

共同事業交付金は、対象医療費の拡大に伴い、前年度に対して 8 億 2,349 万円 (114.4%) の大幅な増となり、15 億 4,343 万円を計上しました。

また、繰入金については、保険税軽減拡大に伴う保険基盤安定繰入金の増等に伴い、前年度に対して 3,058 万円 (2.8%) 増の 11 億 699 万円としました。

歳出では、被保険者数が減少していることから、保険給付費を前年度に対して 658 万円 (0.2%) 減の 43 億 430 万円を見込みました。

後期高齢者支援金等については、前々年度の精算の影響から、前年度に対して 1,199 万円 (1.4%) 減の 8 億 5,290 万円を計上しました。

介護納付金については、介護報酬のマイナス改定や前々年度の精算等から、3,435 万円 (9.4%) 減の 3 億 3,004 万円を計上しました。

共同事業拠出金については、対象医療費の拡大に伴い、前年度に対して 9 億 3,608 万円 (131.4%) の大幅な増となり、16 億 4,821 万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	国民健康保険税	1,237,937	16.9	1,257,663	19.6	▲19,726	▲1.6
国庫支出金		1,242,621	17.0	1,238,905	19.3	3,716	0.3
	国庫負担金	1,150,521	15.7	1,146,805	17.9	3,716	0.3
	国庫補助金	92,100	1.3	92,100	1.4	0	0.0
療養給付費等交付金	療養給付費等交付金	201,236	2.8	249,449	3.9	▲48,213	▲19.3
前期高齢者交付金	前期高齢者交付金	1,613,591	22.1	1,566,296	24.4	47,295	3.0
都支出金		356,144	4.8	300,744	4.7	55,400	18.4
	都負担金	53,368	0.7	54,899	0.9	▲1,531	▲2.8
	都補助金	302,776	4.1	245,845	3.8	56,931	23.2
共同事業交付金	共同事業交付金	1,543,428	21.1	719,934	11.2	823,494	114.4
財産収入	財産運用収入	8	0.0	4	0.0	4	100.0
繰入金	一般会計繰入金	1,106,990	15.1	1,076,414	16.7	30,576	2.8
繰越金	繰越金	2	0.0	2	0.0	0	0.0
諸収入		13,043	0.2	13,089	0.2	▲46	▲0.4
	延滞金、加算金及び過料	12,004	0.2	12,004	0.2	0	0.0
	市預金利子	34	0.0	80	0.0	▲46	▲57.5
	受託事業収入	1	0.0	1	0.0	0	0.0
	雑収入	1,004	0.0	1,004	0.0	0	0.0
歳入合計		7,315,000	100.0	6,422,500	100.0	892,500	13.9

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
総務費		91,317	1.2	84,366	1.3	6,951	8.2
	総務管理費	76,355	1.0	68,776	1.1	7,579	11.0
	徴税費	14,962	0.2	15,590	0.2	▲628	▲4.0
保険給付費		4,304,295	58.9	4,310,873	67.1	▲6,578	▲0.2
	療養諸費	3,780,938	51.7	3,793,766	59.1	▲12,828	▲0.3
	高額療養費	461,402	6.3	455,152	7.1	6,250	1.4
	移送費	128	0.0	128	0.0	0	0.0
	出産育児諸費	52,527	0.7	52,527	0.8	0	0.0
	葬祭諸費	5,000	0.1	5,000	0.1	0	0.0
	結核・精神医療給付金	4,300	0.1	4,300	0.0	0	0.0
後期高齢者支援金等	後期高齢者支援金等	852,897	11.7	864,889	13.5	▲11,992	▲1.4
前期高齢者納付金等	前期高齢者納付金等	501	0.0	626	0.0	▲125	▲20.0
老人保健拠出金	老人保健拠出金	29	0.0	29	0.0	0	0.0
介護納付金	介護納付金	330,035	4.5	364,386	5.7	▲34,351	▲9.4
共同事業拠出金	共同事業拠出金	1,648,214	22.5	712,135	11.1	936,079	131.4
保健事業費		60,755	0.8	58,243	0.9	2,512	4.3
	特定健康診査等事業費	59,638	0.8	57,126	0.9	2,512	4.4
	保健事業費	1,117	0.0	1,117	0.0	0	0.0
基金積立金	基金積立金	8	0.0	4	0.0	4	100.0
公債費	公債費	188	0.0	188	0.0	0	0.0
諸支出金		25,761	0.4	25,761	0.4	0	0.0
	償還金及び還付加算金	25,760	0.4	25,760	0.4	0	0.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		7,315,000	100.0	6,422,500	100.0	892,500	13.9

(2) 後期高齢者医療会計

予算規模 9億7,250万円

(前年度比較：+3,980万円)

平成27年度後期高齢者医療会計予算については、歳入歳出予算の総額を9億7,250万円とし、前年度に対して3,980万円(4.3%)の増額となりました。

歳入のうち後期高齢者医療保険料は、前年度に対して2,729万円(6.2%)増の4億7,062万円を計上しました。

繰入金については、市の定率負担給付費である療養給付費繰入金、低所得者軽減措置等の保険基盤安定繰入金、事務費繰入金、特別対策としての保険料軽減措置繰入金、健康診査費繰入金及び葬祭費繰入金を、一般会計繰入金として4億5,951万円、前年度に対して1,007万円(2.2%)増額しました。

歳出では、隔年で更新している被保険者証の発行を本年度は行なわないため、総務費を前年度に対して216万円(45.7%)減額し、257万円を計上しました。

葬祭費を計上している保険給付費については、前年度と同額の、1,940万円を見込みました。

歳出総額の90%以上を占める広域連合納付金については、療養給付費負担金、保険料負担金、保険基盤安定負担金、保険料軽減措置負担金、事務費負担金、葬祭費負担金を広域連合の算定に基づき9億1,697万円とし、前年度に対して3,995万円(4.6%)を増額しました。

健康診査費を計上している保健事業費については、前年度に対して240万円(8.1%)増額し、3,205万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	後期高齢者医療保険料	470,617	48.4	443,325	47.5	27,292	6.2
繰入金	一般会計繰入金	459,511	47.2	449,444	48.2	10,067	2.2
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		42,371	4.4	39,930	4.3	2,441	6.1
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	償還金及び還付加算金	420	0.1	420	0.1	0	0.0
	市預金利子	15	0.0	13	0.0	2	15.4
	受託事業収入	41,933	4.3	39,494	4.2	2,439	6.2
歳入合計		972,500	100.0	932,700	100.0	39,800	4.3

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
総務費		2,570	0.3	4,734	0.5	▲2,164	▲45.7
	総務管理費	1,036	0.1	3,199	0.3	▲2,163	▲67.6
	徴収費	1,534	0.2	1,535	0.2	▲1	▲0.1
保険給付費	葬祭費	19,400	2.0	19,400	2.1	0	0.0
広域連合納付金	広域連合納付金	916,968	94.3	877,015	94.0	39,953	4.6
保健事業費	保健事業費	32,052	3.3	29,655	3.2	2,397	8.1
諸支出金		1,421	0.1	1,821	0.2	▲400	▲22.0
	償還金及び還付加算金	1,420	0.1	1,820	0.2	▲400	▲22.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	89	0.0	75	0.0	14	18.7
歳出合計		972,500	100.0	932,700	100.0	39,800	4.3

(3) 介護保険事業会計

予算規模 29 億 5,990 万円

(前年度比較：+1 億 4,740 万円)

平成 27 年度の介護保険事業会計予算については、平成 27 年度から平成 29 年度までを計画期間とした「第 6 期介護保険事業計画」に基づき予算編成し、歳入歳出予算の総額は 29 億 5,990 万円で、前年度に対して 1 億 4,740 万円 (5.2%) の増額となりました。

歳入の介護保険料では、保険料の改定や第 1 号被保険者の増加から、前年度に対し 1 億 5,125 万円 (25.2%) 増額の 7 億 5,031 万円を見込みました。

国庫支出金は、前年度に対し 3,936 万円 (8.0%) 増額の 5 億 3,047 万円を見込みました。その内訳は、国庫負担金を計画で見込んだ給付費に基づき、前年度に対し 1,906 万円 (4.2%) 増額の 4 億 7,521 万円とし、国庫補助金は、調整交付金及び地域支援事業交付金として、前年度に対し 2,030 万円 (58.1%) 増額の 5,526 万円としました。

支払基金交付金は、保険給付費に対する第 2 号被保険者の負担割合が 29%から 28%に引き下げられたことにより、前年度に対し 216 万円 (0.3%) 増額の 7 億 6,894 万円と低い伸びとなりました。また、都支出金は、前年度に対し 2,759 万円 (6.7%) 増額の 4 億 3,732 万円を見込みました。

繰入金は、保険給付費や地域支援事業費の市の負担分等として、一般会計繰入金を 1,374 万円 (3.0%) 増額の 4 億 7,272 万円を見込みました。

一方、歳出では、保険者の事務経費である総務費を、前年度に対し 725 万円 (6.1%) 増額の 1 億 2,519 万円を見込みました。

保険給付費は、第 6 期介護保険事業計画で見込んだ計画値に基づき、前年度に対し 1 億 199 万円 (3.9%) 増額の 27 億 3,111 万円を見込みました。内訳は、居宅及び施設における介護サービスの全般を占める介護サービス等諸費を、前年度に対し 1 億 1,550 万円 (4.9%) 増額の 24 億 6,378 万円としました。要支援 1 及び要支援 2 と判定された軽度の認定者のための介護予防サービス等諸費は、前年度に対し 886 万円 (8.6%) 増額の 1 億 1,179 万円としました。

地域支援事業費については、要支援や要介護状態とならないことを目指して実施する介護予防事業と介護予防マネジメントや総合相談支援などを含む包括的支援事業などで、前年度に対し 1,164 万円 (18.4%) 増額の 7,497 万円を見込みました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
保険料	介護保険料	750,313	25.3	599,061	21.3	151,252	25.2
国庫支出金		530,472	17.9	491,110	17.5	39,362	8.0
	国庫負担金	475,212	16.0	456,152	16.3	19,060	4.2
	国庫補助金	55,260	1.9	34,958	1.2	20,302	58.1
支払基金交付金	支払基金交付金	768,941	26.0	766,780	27.3	2,161	0.3
都支出金		437,321	14.8	409,734	14.5	27,587	6.7
	都負担金	412,396	13.9	398,311	14.1	14,085	3.5
	都補助金	24,925	0.9	11,423	0.4	13,502	118.2
財産収入	財産運用収入	98	0.0	101	0.0	▲3	▲3.0
	繰入金	472,716	16.0	545,675	19.4	▲72,959	▲13.4
	一般会計繰入金	472,716	16.0	458,972	16.3	13,744	3.0
	基金繰入金	0	0.0	86,703	3.1	▲86,703	▲100.0
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		38	0.0	38	0.0	0	0.0
	延滞金、加算金及び過料	3	0.0	3	0.0	0	0.0
	預金利子	31	0.0	31	0.0	0	0.0
	雑収入	4	0.0	4	0.0	0	0.0
歳入合計		2,959,900	100.0	2,812,500	100.0	147,400	5.2

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
総務費		125,193	4.2	117,948	4.2	7,245	6.1
	総務管理費	96,483	3.2	89,302	3.2	7,181	8.0
	徴収費	2,198	0.1	2,208	0.1	▲10	▲0.5
	介護認定審査会費	26,269	0.9	25,703	0.9	566	2.2
	趣旨普及費	243	0.0	735	0.0	▲492	▲66.9
保険給付費		2,731,108	92.3	2,629,119	93.5	101,989	3.9
	介護サービス等諸費	2,463,782	83.3	2,348,281	83.5	115,501	4.9
	介護予防サービス等諸費	111,790	3.8	102,926	3.7	8,864	8.6
	その他諸費	2,399	0.1	3,087	0.1	▲688	▲22.3
	高額介護サービス等費	51,480	1.7	51,617	1.8	▲137	▲0.3
	高額医療合算介護サービス等費	7,000	0.2	6,771	0.3	229	3.4
	特定入所者介護サービス等費	94,657	3.2	116,437	4.1	▲21,780	▲18.7
地域支援事業費		74,970	2.5	63,331	2.2	11,639	18.4
	介護予防事業費	15,113	0.5	14,952	0.5	161	1.1
	包括的支援事業・任意事業費	59,857	2.0	48,379	1.7	11,478	23.7
基金積立金	基金積立金	26,628	0.9	101	0.0	26,527	26,264.4
諸支出金		1,001	0.1	1,001	0.1	0	0.0
	償還金及び還付加算金	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.0	1,000	0.0	0	0.0
歳出合計		2,959,900	100.0	2,812,500	100.0	147,400	5.2

(4) 羽村駅西口土地区画整理事業会計

予算規模 3億3,730万円

(前年度比較：+1,800万円)

平成27年度の羽村駅西口土地区画整理事業会計予算については、歳入歳出それぞれの総額を3億3,730万円とし、前年度に対して1,800万円(5.6%)の増額となりました。

主な内訳として、歳入では、事業費の財源として、一般会計からの繰入金3億3,586万円を計上しました。

歳出では、総務費について、職員人件費の見直しなどにより、前年度に対して234万円(2.8%)減の8,258万円を計上しました。

事業費については、羽村大橋周辺及びしらうめ保育園周辺の整備に着手していくことなどから、公益財団法人東京都都市づくり公社の事業委託料を前年度に対して2,000万円(19.0%)増の1億2,500万円とし、これを含め事業費全体では、前年度に対して1,290万円(10.7%)増の1億3,373万円を計上しました。

公債費については、平成23年度に購入した都市整備用地の借入金の元金償還が始まることにより、前年度に対して744万円(6.6%)増の1億2,099万円を計上しました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
国庫支出金	国庫補助金	0	0.0	3,000	0.9	▲ 3,000	皆減
繰入金	一般会計繰入金	335,857	99.6	314,442	98.5	21,415	6.8
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		16	0.0	431	0.1	▲ 415	▲ 96.3
	市預金利子	15	0.0	10	0.0	5	50.0
	雑入	1	0.0	421	0.1	▲ 420	▲ 99.8
財産収入	財産運用収入	1,426	0.4	1,426	0.5	0	0.0
市債	市債	0	0.0	0	0.0	0	0.0
歳入合計		337,300	100.0	319,300	100.0	18,000	5.6

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	82,576	24.5	84,919	26.6	▲ 2,343	▲ 2.8
事業費	事業費	133,733	39.6	120,829	37.8	12,904	10.7
公債費	公債費	120,990	35.9	113,551	35.6	7,439	6.6
諸支出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
歳出合計		337,300	100.0	319,300	100.0	18,000	5.6

(5) 下水道事業会計

予算規模 12億7,720万円

(前年度比較：+2,690万円)

本市の公共下水道事業は、市民の生活環境の改善や浸水の防除、公共用水域の水質保全などを目的として、昭和49年より事業に取り組んでいます。下水道施設の多くが昭和50年代後半までに整備を終えており、平成27年3月末(見込)で公共下水道の整備率は、污水管きよで95.5%(水洗化率99.9%)、雨水管きよは54.3%となります。

今後は、下水道施設の地震対策、老朽化に伴う適切な維持保全、長寿命化の推進、市街地の浸水対策及び経営基盤の強化に重点を置き、計画的かつ透明性の高い事業運営を推進していくため、平成21年度に策定した羽村市下水道総合計画に基づいて、効率的かつ効果的な下水道事業の運営を推進していきます。

なお、公共下水道事業は、下水道法及び都市計画法の事業計画に基づき行っており、事業期間が平成27年度末で終了することから、平成27年度事業計画変更認可申請を行い公共下水道事業を継続していきます。

平成27年度下水道事業会計の歳入歳出予算総額は、12億7,720万円で、前年度に対して2,690万円(2.2%)の増額となりました。

歳入では、使用料及び手数料は、市内企業の使用水量は伸びているものの、一般家庭での節水機器の普及などにより、全体の使用水量は減少しているため、前年度に対して1,556万円(2.1%)減額し、7億3,167万円を見込みました。繰入金については、2,985万円(7.5%)増額の4億2,980万円を、市債は、1,980万円(23.1%)増額の1億560万円を計上しました。

歳出では、総務費は、污水管長寿命化TVカメラ調査委託及び污水管長寿命化内面補修工事の増加などにより、前年度に対して7,220万円(14.1%)増額の5億8,248万円とし、事業費は、雨水管布設工事及び多摩川上流流域下水道事業負担金の減少などにより、1,885万円(11.1%)減額の1億5,040万円、公債費は、償還が進んだことにより2,645万円(4.6%)減額の5億4,332万円を見込みました。

【歳入】

(単位：千円、%)

款	項	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料		731,666	57.3	747,229	59.8	▲ 15,563	▲ 2.1
	使用料	731,626	57.3	747,189	59.8	▲ 15,563	▲ 2.1
	手数料	40	0.0	40	0.0	0	0.0
国庫支出金	国庫補助金	7,920	0.6	14,960	1.2	▲ 7,040	▲ 47.1
都支出金	都補助金	718	0.0	748	0.0	▲ 30	▲ 4.0
繰入金	一般会計繰入金	429,800	33.7	399,950	32.0	29,850	7.5
繰越金	繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入		1,495	0.1	1,612	0.1	▲ 117	▲ 7.3
	市預金利子	26	0.0	26	0.0	0	0.0
	雑入	1,469	0.1	1,586	0.1	▲ 117	▲ 7.4
市債	市債	105,600	8.3	85,800	6.9	19,800	23.1
歳入合計		1,277,200	100.0	1,250,300	100.0	26,900	2.2

【歳出】

(単位：千円、%)

款	項	平成27年度	構成比	平成26年度	構成比	増減額	増減率
総務費	総務管理費	582,480	45.6	510,281	40.8	72,199	14.1
事業費	下水道事業費	150,404	11.8	169,255	13.5	▲ 18,851	▲ 11.1
公債費	公債費	543,315	42.5	569,763	45.6	▲ 26,448	▲ 4.6
諸支出金	繰出金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
予備費	予備費	1,000	0.1	1,000	0.1	0	0.0
歳出合計		1,277,200	100.0	1,250,300	100.0	26,900	2.2

(6) 水道事業（公営企業）会計

予算規模 15 億 5,725 万円

(前年度比較 : +3,849 万円)

平成 27 年度水道事業会計予算については、前年 4 月に水道料金改定を行い、一定の財源が確保されたことから、管路の耐震化及び老朽化した施設の改修等を実施し、安全で良質な水道水の安定供給をしていくための予算編成としました。

収益的収入は、前年度と比較し、571 万円 (0.5%) 増額の 11 億 6,239 万円を計上しました。

主な収入である、営業収益の給水収益は、使用水量が節水機器の普及等により減少しているものの、料金改定の経過措置分 (4.5 月分) が増となることから、0.8%増の 10 億 5,457 万円を計上しました。

営業外収益は、長期前受金戻入が前年度に減価償却が終了した資産があることから 249 万円減少したため、前年度と比較し、223 万円 (4.3%) 減額し、4,961 万円を計上しました。

収益的支出は、前年度と比較し、2,680 万円 (2.8%) 減額の 9 億 3,682 万円を計上しました。

営業費用のうち、原水及び浄水費は、計画的に実施しているポンプ分解修繕が今年度は実施がないため減額となり、配水及び給水費は、水道管路情報システム構築委託料を計上したため増額となりました。

営業外費用は、企業債の償還が進んだことに伴い、支払利息が減少したことから、前年度と比較し、1,188 万円 (7.4%) 減額の 1 億 4,773 万円を計上しました。

特別損失は、地方公営企業会計制度の改正に伴い、前年度に賞与引当金等相当額を計上しましたが、今年度は貸し倒れに係る消費税分のみの計上となったことから、663 万円 (99.1%) 減額となりました。

これらの収支の結果、平成 27 年度における当年度純利益は、2 億 599 万円を見込んでいます。

【収益的収入】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
水道事業収益			1,162,385	1,156,677	5,708	0.5
	営業収益		1,112,772	1,104,830	7,942	0.7
		給水収益	1,054,570	1,046,134	8,436	0.8
		受託工事収益	443	445	▲2	▲0.4
		その他の営業収益	57,759	58,251	▲492	▲0.8
	営業外収益		49,613	51,847	▲2,234	▲4.3
		工業用水道事務取扱収益	5,712	5,726	▲14	▲0.2
		受取利息及び配当金	40	170	▲130	▲76.5
		他会計補助金	260	476	▲216	▲45.4
		長期前受金戻入	38,564	41,053	▲2,489	▲6.1
		雑収益	5,037	4,422	615	13.9

【収益的支出】

(単位：千円、%)

款	項	目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
水道事業費用			936,819	963,619	▲26,800	▲2.8
	営業費用		787,022	795,309	▲8,287	▲1.0
		原水及び浄水費	117,187	136,695	▲19,508	▲14.3
		配水及び給水費	202,983	176,843	26,140	14.8
		受託工事費	45	45	0	0.0
		総係費	127,080	127,446	▲366	▲0.3
		減価償却費	332,479	343,150	▲10,671	▲3.1
		資産減耗費	7,248	11,130	▲3,882	▲34.9
	営業外費用		147,734	159,616	▲11,882	▲7.4
		支払利息及び 企業債取扱諸費	110,129	121,869	▲11,740	▲9.6
		雑支出	400	400	0	0.0
		消費税	37,205	37,347	▲142	▲0.4
	特別損失		63	6,694	▲6,631	▲99.1
		過年度損益修正損	63	2,648	▲2,585	▲97.6
		その他特別損失	0	4,046	▲4,046	皆減
	予備費		2,000	2,000	0	0.0
		予備費	2,000	2,000	0	0.0

収益的収入と収益的支出の差(税込み) 225,566千円

当年度純利益(税抜き) 205,993千円

資本的収入は、7,000万円を計上しました。

これは、管路の耐震化の財源として企業債を見込んだものです。

資本的支出は、前年度と比較し、6,529万円（11.8%）増額の6億2,043万円を計上しました。

建設改良費の配水管布設費は、前年度と比較し、3.0%増の1億8,110万円を計上し、硬質塩化ビニール管からダクトイル鋳鉄管への管種替工事により耐震化を図っていきます。

施設改良費は、6,556万円を計上し、安全で良質な水道水の安定供給のための、浄水場浄水池内面防水改修工事及び第2配水場高区配水塔耐震補強工事の実施設計業務委託の経費を計上しました。

企業債償還金は、前年度と比較し、1,006万円（3.0%）増額の3億4,884万円を計上しました。

なお、資本的収支における財源不足額、5億5,043万円は、損益勘定留保資金、減債積立金、消費税資本的収支調整額で補てんする予定です。

【資本的収入】

（単位：千円、%）

款	項	目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
資本的収入			70,001	2	69,999	皆増
	負担金		1	1	0	0.0
		負担金	1	1	0	0.0
	企業債		70,000	1	69,999	皆増
		企業債	70,000	1	69,999	皆増

【資本的支出】

（単位：千円、%）

款	項	目	平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
資本的支出			620,432	555,142	65,290	11.8
	建設改良費		270,594	215,363	55,231	25.6
		事務費	10,476	10,343	133	1.3
		配水管布設費	181,104	175,789	5,315	3.0
		施設改良費	65,556	7,689	57,867	752.6
		量水器費	9,051	11,341	▲2,290	▲20.2
		固定資産購入費	4,407	10,201	▲5,794	▲56.8
	企業債償還金		348,838	338,779	10,059	3.0
		企業債償還金	348,838	338,779	10,059	3.0
	予備費		1,000	1,000	0	0.0
		予備費	1,000	1,000	0	0.0

収支財源不足額(税込み)	550,431千円
不足額に対する補填財源	
・損益勘定留保資金	411,758千円
・減債積立金	120,000千円
・消費税資本的収支調整額	18,673千円

平成 27 年度 羽村市予算説明書

平成 27 年 3 月発行

発行 羽村市

編集 羽村市財務部財政課

〒205-8601 東京都羽村市緑ヶ丘 5 丁目 2 番地 1

Tel 042-555-1111(代) 内線 319

Fax 042-554-2921

E-mail s102500@city.hamura.tokyo.jp

URL <http://www.city.hamura.tokyo.jp/>